

令和4年度(2022年度)

各経済歳入歳出決算等の概要

(令和5年9月5日)

1. 令和4年度各会計決算総括表.....	2
2. 令和4年度決算の総括.....	3
3. 施政方針に対する報告.....	4～8
4. 各会計決算歳入構成の状況.....	9
5. 各会計決算歳出構成の状況.....	10
6. 純計決算表.....	11
7. 各会計款別歳入歳出一覧表.....	12～15
8. 各会計歳出節別集計表.....	16～17
9. 一般会計決算歳入構成の状況.....	18
10. 一般会計決算歳出構成の状況.....	19
11. 一般会計財源内訳表.....	20
12. 一般会計各款別経費内訳表.....	21
13. 一般会計財政状況(R1～R4).....	22～23
14. 一般会計決算状況(H15～R4).....	24
15. 市税に関する調.....	25～26
16. 過去4か年における市税の状況.....	27
17. 過去4か年における公債現在高と償還の状況.....	28
18. 予備費支出額調.....	29
19. プライマリーバランスの推移(一般会計;元金ベース).....	30
20. 普通会計財政構造(経常収支比率等).....	31
21. 経常収支比率の状況.....	32
22. 経常収支比率の状況(性質別).....	33
23. 基金の状況.....	34
24. 健全化判断比率及び資金不足比率の概要(令和4年度決算).....	35～36
25. 事業繰越の状況.....	37～39
26. 施設等の状況.....	40～43

令和4年度各会計決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			繰越すべき 一般財源	実質収支	令和3年度 実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差 引				
一般会計	195,470,269,622	185,277,264,055	178,675,370,508	6,601,893,547	544,617,000	6,057,276,547	5,537,831,207	519,445,340
国民健康保険事業特別会計	40,087,209,000	40,701,952,065	39,780,208,383	921,743,682	0	921,743,682	1,181,310,435	△ 259,566,753
後期高齢者医療事業特別会計	7,336,878,000	7,460,119,634	7,184,445,422	275,674,212	0	275,674,212	246,716,155	28,958,057
介護保険事業特別会計	40,628,684,000	39,533,576,859	38,635,891,677	897,685,182	0	897,685,182	886,806,826	10,878,356
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	45,536,000	118,030,317	21,409,992	96,620,325	0	96,620,325	82,441,279	14,179,046
公共用地先行取得事業特別会計	1,097,018,000	725,692,613	725,692,613	0	0	0	0	0
財産区特別会計	537,304,000	429,887,076	429,887,076	0	0	0	0	0
合 計	285,202,898,622	274,246,522,619	265,452,905,671	8,793,616,948	544,617,000	8,248,999,948	7,935,105,902	313,894,046

病院事業会計	総収益	総費用	純損益	前年度繰越 欠損金	その他未処分利 益剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金	資金剰余額 (前年度)	備 考 欄
		22,034,205,093	21,812,901,557	221,303,536	△ 10,925,692	0	210,377,844	8,877,695,766 (8,387,540,384)

水道事業会計	総収益	総費用	純損益	前年度繰越 利益剰余金	その他未処分利 益剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金	資金剰余額 (前年度)	備 考 欄
		7,509,030,050	7,042,703,678	466,326,372	2,602,128,694	637,233,844	3,705,688,910	4,126,322,036 (4,262,098,752)

公共下水道事業会計	総収益	総費用	純損益	前年度繰越 利益剰余金	その他未処分利 益剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金	資金剰余額 (前年度)	備 考 欄
		13,054,017,664	12,762,455,497	291,562,167	4,524,992,972	95,267,509	4,911,822,648	5,584,592,709 (5,298,807,135)

## 令和4年度(2022年度)決算の総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや市民経済を守るための大規模な支援策について、前年度に引き続いて当初予算に限らず、必要とされる時期に臨時市議会などの適切な手法を用いて予算措置を行い実施した。

今年度の実質収支は、60億6千万円の黒字となり、決算規模は、前年度と比較し、歳入は29億8千万円(1.6%)の増、歳出は22億2千万円(1.3%)の増となった。

歳入について、国庫支出金が前年度と比べて40億円減少したが、市税が11億6千万円、府支出金が15億5千万円、繰越金が7億5千万円の増となったことに加え、財政調整基金について54億3千万円の繰入を行ったことなどの要因で、歳入総額は1,852億8千万円となった。

歳出について、新型コロナや物価高騰の影響を受けた市民・事業者等に対する支援策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金といった国による支援策のほか、生活応援臨時給付金や大学生等支援特別給付金など様々な市独自支援策を実施したこと、令和4年度2学期から開始した中学校全員給食をはじめとする新規施策を実施したこと、また庄内さくら学園や庄内コラボセンターなどの建設に係る投資的経費が増加したこと、また資源価格高騰に伴い光熱費が増加したことなどの要因で、歳出総額は1,786億8千万円となった。

市債残高については、地方交付税措置の無い地方債の発行を引き続き抑制したものの、大型の普通建設事業の実施により、公債費現在高及び臨時財政対策債を除く公債費現在高ともに増加となり、一般会計で896億5千万円となった。一方、財政調整基金及び公共施設等整備基金への積立や、公共施設等整備基金及び減債基金からの繰入の抑制など、中長期的視点をふまえた財務マネジメントにかかる取組みを行った。

これらの結果、一般会計の実質収支は黒字を維持した。また、特別会計の実質収支についても全ての会計で黒字または収支均衡となった。

経常収支比率は、前年度にあった普通交付税の追加交付などの措置がなかったことや、人件費、物件費等の増加の影響などにより、92.5%となり、前年度に比べ7.6ポイント悪化した。また、健全化判断比率については、実質赤字比率及び特別会計を含めた連結実質赤字比率はそれぞれ黒字を維持するとともに、実質公債費比率(2.5%)は前年度から改善し、将来負担比率については前年度に引き続きマイナスとなった。資金不足比率については、水道事業会計をはじめ3会計とも資金不足が生じていない状況である。

令和4年度の決算は、単年度収支としては黒字を維持しているものの、財政調整基金からの繰入額が積立額を超過していること、また、歳出については、近年減少していた公債費現在高及び臨時財政対策債を除く公債費現在高ともに増加に転じていることに加え、元来の課題である社会保障関係経費や市有施設の老朽化対策経費の増加やコロナ後の未来を見据えた投資の継続実施などで引き続き増加が予想される。さらに、物価高騰への対応も引き続き求められることから、これまでの取組みである「創る改革」を更に深化、発展させ、財源の創出を継続する必要がある。

# 施政方針に対する報告

## 1. 総括

令和4年度当初の施政方針説明時に示した、経営戦略方針に基づく3つの重点事項に関する取組み状況は次のとおりである。

### ① 子どもたちの未来のために

小学校高学年での教科担任制の導入や庄内さくら学園の建設をはじめ、中学校全員給食の実施、ICTの活用や学習支援員の配置による学習環境の充実、相談体制の充実、児童相談所設置にむけた準備を進めた。

### ② コロナを乗り越え、その先に

心と体の健康づくりをはじめ、感染症予防・拡大防止策、就労支援、経済対策など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活への支援や地域経済の再生にむけて取り組んだ。また、令和5年2月に庄内コラボセンターを開設した。

### ③ 暮らしを便利・快適に

オンライン申請やキャッシュレス決済の拡充をはじめ、電子書籍貸出サービスの実施やオンライン講座などを実施した。

## 2. 基本政策「5つの政策の柱」に関する令和4年度取組み

### ① 教育文化先進都市 とよなか

子どもの権利を守り、迅速かつ的確に支援が行えるよう、府内中核市では初となる児童相談所の令和7年4月の開設に向け準備を進めた。また、児童虐待や発達に関する早期の予防的支援を強化するため、子どもに関する情報を一元的に把握するシステムを構築した。ヤングケアラーの支援については、専用相談窓口を設置し、適切に支援につなぐとともに、認知度向上の取組みを進めた。子どもの居場所を充実させるため相談支援拠点を開設し、地域の支援力向上や関係機関との連携を強化した。子育てに対する不安等を軽減するため、保護者と一緒に家事・育児を行う支援員派遣事業の対象者を拡大した。ひとり親家庭に対しては、自立支援給付金の給付額を拡充するとともに、養育費を確保するための弁護士費用の一部を補助した。また、今後の保育ニーズを見据え、引き続き民間保育所整備や保育士確保などに取り組んだ。

学校教育については、児童生徒の学力向上や支援の充実のため、小学校5、6年生の教科担任制の導入をはじめ、外国人英語指導助手(AET)の拡充やICT支援員を全小中学校に配置した。また、障害児介助員を増員するとともに、スクールソーシャルワーカーを全小学校に配置した。

コロナ禍における学びを支援するため、就学援助世帯に一時金を支給するとともに、奨学金を受給している大学生等に給付金を支給した。また、子どもたちが希望をもてる先駆的で特色のある学校の取組みを支援した。子どもたちの身体面の成長を支えるため、中学校全員給食を2学期より開始した。生徒のスポーツ・文化活動を充実させるため、部活動指導員を新たに配置するとともに、協力者を増員した。地域と一体となった特色ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールを小中学校4校でモデル実施した。魅力ある学校づくりについては、庄内さくら学園における義務教育9年間の学年区切り4・3・2制を系統立てた教育カリキュラムを作成した。また、特色ある教育として、演劇ワークショップやミュージカルワークショップを取り入れた授業を先行して実施するとともに、プログラミング教育の教材を開発した。(仮称)南校については、令和8年度の開校に向けて、基本設計等に着手した。放課後等の児童の居場所づくりの充実のため、10校で実施中の校庭開放を三季休業期間にも実施するとともに、全小学校において夏季休業日のプール開放を実施した。また、子どもの基礎体力の向上をめざし、小学生を対象に、大学と連携したスポーツ教室を実施した。

生涯学習については、新たに郷土資料館を庄内少年文化館跡に設置するとともに、名勝西山氏庭園の保存修理を実施した。青少年健全育成機能の充実のため、青年の家いぶきと少年文化館を統合し、青少年交流文化館いぶきを設置した。図書館については、中央図書館の候補地選定に向けて引き続き検討を進めた。また、7月から電子書籍貸出サービスを実施した。公民館では、放課後や土日を活用した自宅学習を支援するモデル事業を中学校5校の生徒を対象に行った。

文化芸術については、音楽月間10周年記念事業として、小学校の吹奏楽部と日本センチュリー交響楽団との共同演奏会などを実施した。ローズ文化ホールについては、特定天井や座席、舞台設備などの改修設計を実施した。

体育施設については、豊中ローズ球場の改修工事設計をはじめ、庄内体育館空調設置工事等の設計、および柴原体育館特定天井改修工事を実施した。

## ② まちづくり先進都市 とよなか

公共交通の利用促進に向けて、好評をいただいている豊中東西線のバスダイヤ改正や乗合タクシーの運行改善などの取組みを進めるとともに、新たに転入された市民にバスのお試し乗車券を配布した。

安全で快適な移動空間を創出するため、歩道改良によるバリアフリー化と自転車通行空間の整備に取り組んだ。また、安心して外出ができるよう、施設等のバリアフリー情報をわかりやすく発信した。

南部地域については、出張所や図書館をはじめ、市民公益活動支援や子育て支援などを一体化した、地域の拠点施設となる庄内コラボセンターを令和5年2月に開設した。また、同センター北側にある公園の再整備に着手した。跡地となる学校敷地については、まちの魅力向上やにぎわいの拠点づくりに向け事業者公募の準備を進めた。南部地域の災害対策としては、都市計画道路曾根島江線や主要生活道路の整備を進めるとともに、庄内・豊南町地区の防災性を更に向上させるため、木造住宅等除却費補助制度を拡充した。また、神崎川駅周辺の浸水対策と地域の活性化のため、関係機関と協議を行い、基本計画の策定に向け取組みを進めた。

千里中央地区については、「千里中央地区活性化基本計画」に基づき、東町中央ゾーンの土地区画整理事業の実施に向け取組みを進めるとともに、北新田橋の西側に新設する歩路橋の設計を行った。また、千里中央公園をより魅力ある公園とするために、公民連携によるイベントの実施や飲食店舗の整

備、運営を行った。

豊中駅周辺については、魅力ある都市拠点の形成をめざし、再整備構想の実現に向けて地元協議を進めた。

服部天神駅周辺については、駅前広場整備に向けて、取組みを進めた。

大阪国際空港については、環境対策の徹底などを引き続き関係機関に働きかけた。また、原田緑地や千里川土手の整備に向け取組みを進めた。

上下水道事業については、効率的な事業運営のもと、計画的に施設の改築更新・長寿命化・浸水対策等を進めた。また、都市間連携の一環として柿ノ木配水場を吹田市と共同化し、運用を開始した。

### ③ 安全安心・健康先進都市 とよなか

地域包括ケアシステムをさらに推進するために、令和3年4月に開館した地域共生センター西館に続き、東館の整備を進めた。

健康寿命延伸のため、通所訪問型短期集中サービスの拠点を増やすとともに、サービス終了後も継続した利用者支援に取り組んだ。また、地域の通いの場の新規立ち上げを支援するとともに、ICTを活用したフレイル予防の取組みを強化した。

新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、介護老人福祉施設等のサービス継続および介護サービス事業所の人材確保を支援した。

高齢福祉・介護予防については、「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向け、健康とくらしの調査および地域分析を行った。また、認知症の相談体制を強化するとともに高齢者を対象とした新たな見守りシステムの実証実験を行った。

障害福祉については、一人で通学が困難な障害のある児童・生徒を支援するため、通学支援サービスを新設した。また、障害に関する相談体制を強化するため、日常生活圏域ごとに基幹相談支援センターを配置した。就労継続支援B型事業所等を支援するため、商品の開発や販路拡大等にかかる経費を新たに補助した。

新型コロナウイルスワクチン接種については、追加接種を推進するとともに、生後半年から11歳を対象とした接種を実施した。また、コロナ後遺症に悩んでいる人のために相談窓口を設置するとともに、フレイルや認知症の予防が必要な人を支援するためにコロナ健康支援課を新設した。

保健医療については、市民が主体的に健康の維持増進に取り組めるよう、健康・医療・福祉等の情報を発信するデジタルサイネージを設置した「健康情報拠点薬局」を増やした。また、骨髄バンクドナーとなった方が骨髄等を提供しやすい環境づくりを進めるため、助成金制度を創設した。さらに、がん治療と就労等の社会参加の両立および経済的負担軽減のため、ウィッグや補整具購入の一部を助成した。

妊娠を望むカップルに対しては、不妊治療等の保険診療の自己負担分について費用の一部を助成した。また、医師等による不妊症・不育症に関する相談支援を実施した。さらに、妊産婦の支援については、産後ケア事業を拡充するとともに、歯科健康診査を無料とした。

病院事業については、消化器内科・外科の連携による消化器センターを設置した。また、4人用の病室を一部準個室化し、入院患者の療養環境を向上させた。新型コロナウイルス感染症については、引き続き、患者の受入れを行った。

危機管理については、令和3年度に作成した総合ハザードマップの点訳版・音訳版を作成した。また、災害発生時に自ら避難することが難しい高齢者や障害のある人を対象とする個別避難計画を作成するため、地域住民やケアマネジャーなどと連携したモデル事業を実施した。気候変動への対応として

は、河川監視を強化するために、旧猪名川に監視カメラを設置した。

救急・消防については、119番通報時に、より適切で有効な口頭指導を行うために、映像による現場確認ができるシステムを導入した。また、近隣5市での共同消防指令システムの令和6年度の共用開始に向け、準備を進めた。

住宅施策については、公民連携手法による市営西谷住宅建替事業を行うため、敷地測量調査等を実施した。また、市内の分譲マンション管理の適正化のため、マンション管理計画認定制度を開始したほか、新たに管理組合向けアドバイザー派遣支援やマンション購入者向けハンドブックの作成等を行った。

環境施策については、総合的な取組みを進めていくために、「第3次豊中市環境基本計画」の見直しを行った。また、脱炭素社会への取組みについては、再生可能エネルギー導入促進に向けて、電力を地域で循環する「電力の地産地消事業」の仕組みの構築に向けた取組みを進めるとともに、太陽光発電などの設置に対する補助金を拡充した。さらに、「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」の見直しを行い、温室効果ガスの削減やCO<sub>2</sub>排出量と吸収量の均衡を図るカーボンオフセット事業を隠岐の島町と実施した。「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」および「ごみ減量計画」の見直しを行った。

コロナ禍での就労を支援するため、就職活動を行う人にスーツなどの貸出を引き続き実施するとともに、緊急雇用支援金の対象者を拡大した。また、自分にあった働き方が選択できるよう、新たな求職者向けセミナーの実施やフリーランスの支援などに取り組んだ。

男女共同参画については、女性活躍や多様な働き方を推進するため、事業所にアドバイザーを派遣した。人権平和センター豊中では、市の平和・戦争に関する所蔵品を用いて展示内容を充実させるとともに、戦争体験等の映像記録の作成を進めた。

#### ④ 魅力活力先進都市 とよなか

これまで取組みを進めてきた音楽月間については、10周年記念事業をとおして音楽あふれるまちとよなかを市内外に発信した。また、本市の魅力を盛り込んだ紹介冊子をリニューアルするとともに、民間企業や大学等との連携による魅力発信や地域課題の解決など、公民学連携を活かした新たなまちの活力向上に引き続き取り組んだ。

産業振興については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を下支えするため、豊中商工会議所と連携し、中小企業者のIT機器導入や商品価値を高める取組みを支援するとともに、新たな事業にチャレンジするための設備投資に対する補助制度を創設した。また、市内の消費喚起策としては、プレミアム付家計応援券事業を実施するとともに、市が実施する事業の参加者に対して、デジタル地域ポイントを付与する仕組みを構築した。

農業振興については、豊中市で作られた農産物の活用や、農業体験、地域コミュニティとの連携など、農地の多面的機能を活かした取組みを進めた。

#### ⑤ 市民サービス先進都市 とよなか

社会環境の変化に対応し、第4次総合計画に掲げるまちの将来像「明日がもっと楽しみなまち」を実現するため、「後期基本計画」を策定した。

デジタル・ガバメントの推進については、移行可能な行政手続きをすべてオンライン化するとともに、LINEを活用したサービスやスマホ講座を拡充した。また、住民情報システムの標準化やネットワークの再編によるデジタル基盤の再構築のほか、データ利活用の推進や電子契約を導入した。あわ

せて、これまでの取組みを総括し、デジタル社会に対応する新たな戦略を策定した。

広報誌については、フルカラー化や文字の拡大、2次元コードの活用など、より読みやすく、必要な情報が探しやすくなるよう、4月号からリニューアルした。

人材戦略については、職員採用専用サイトを立ち上げ、採用広報を充実するとともに、民間企業等との人材交流や専門人材の活用を進めた。

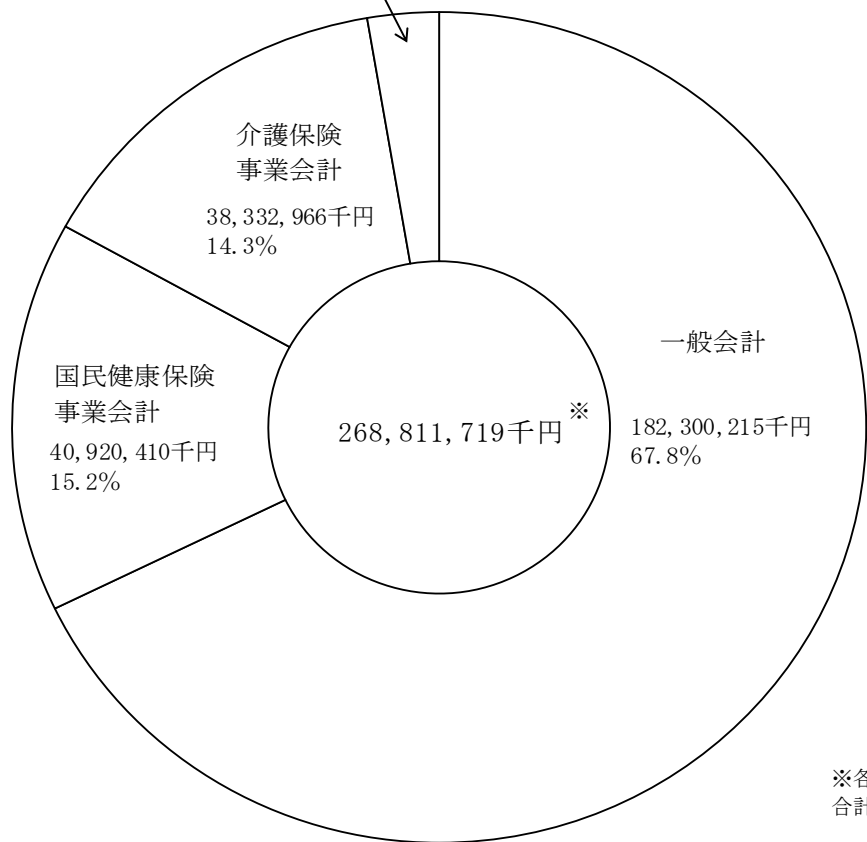
また、コロナ対応をはじめ、市政課題に迅速かつ的確に対応するため、業務執行体制を強化した。さらに、新型コロナにより就労に影響を受けた方の働く機会を確保するため、引き続き会計年度任用職員の緊急雇用を行った。



# 各会計決算歳入構成の状況

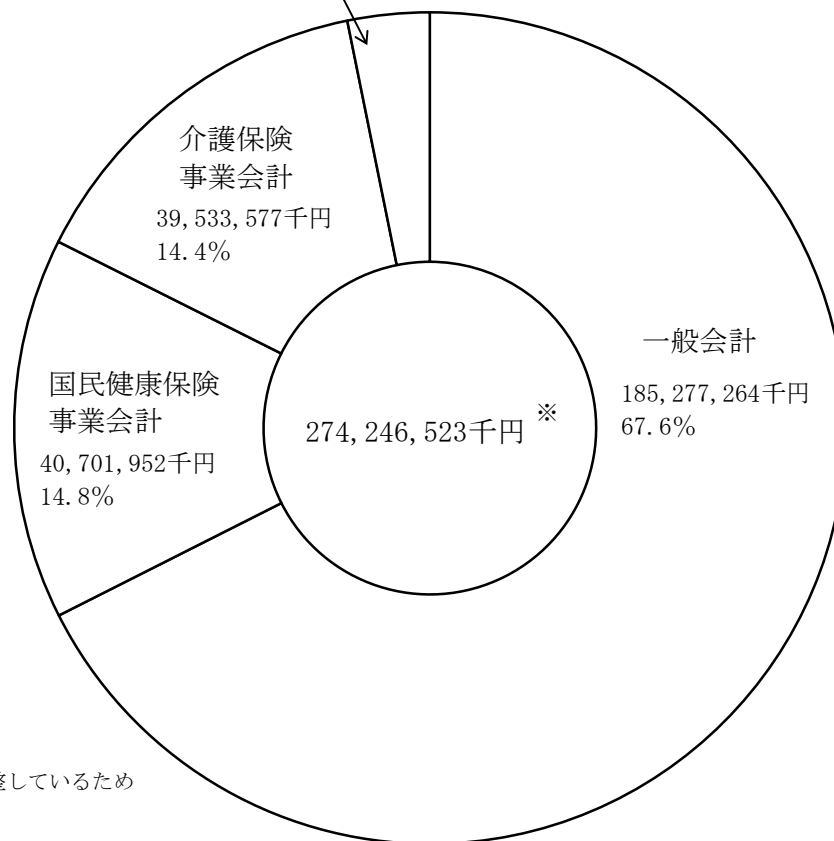
令和3年度

後期高齢者医療事業会計	6,923,944千円	2.6%
公共用地先行取得事業会計	185,608千円	0.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	93,913千円	0.0%
財産区会計	54,662千円	0.0%



令和4年度

後期高齢者医療事業会計	7,460,120千円	2.7%
公共用地先行取得事業会計	725,693千円	0.3%
財産区会計	429,887千円	0.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	118,030千円	0.0%



※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

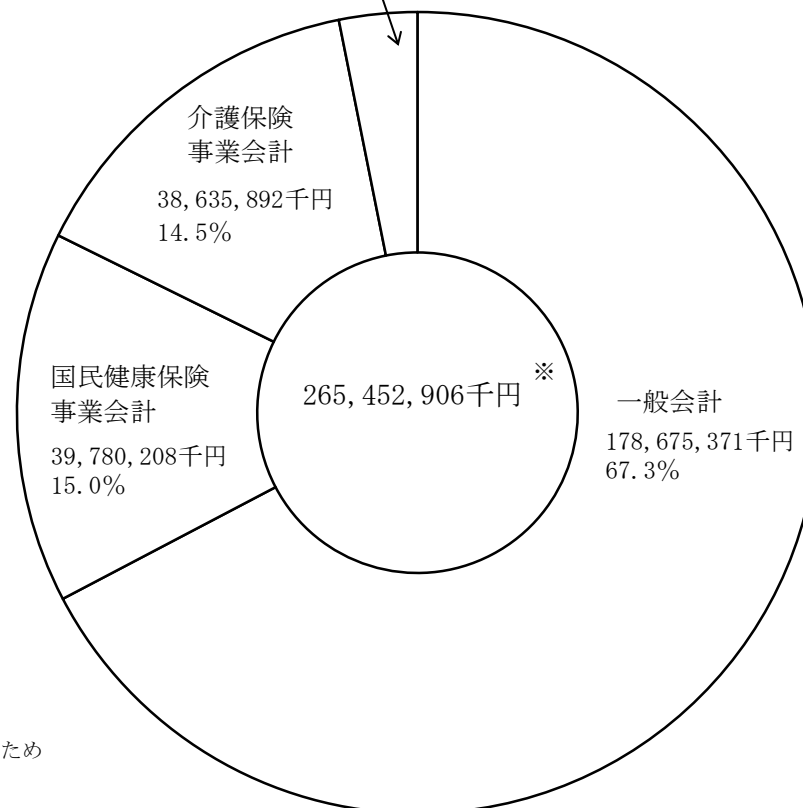
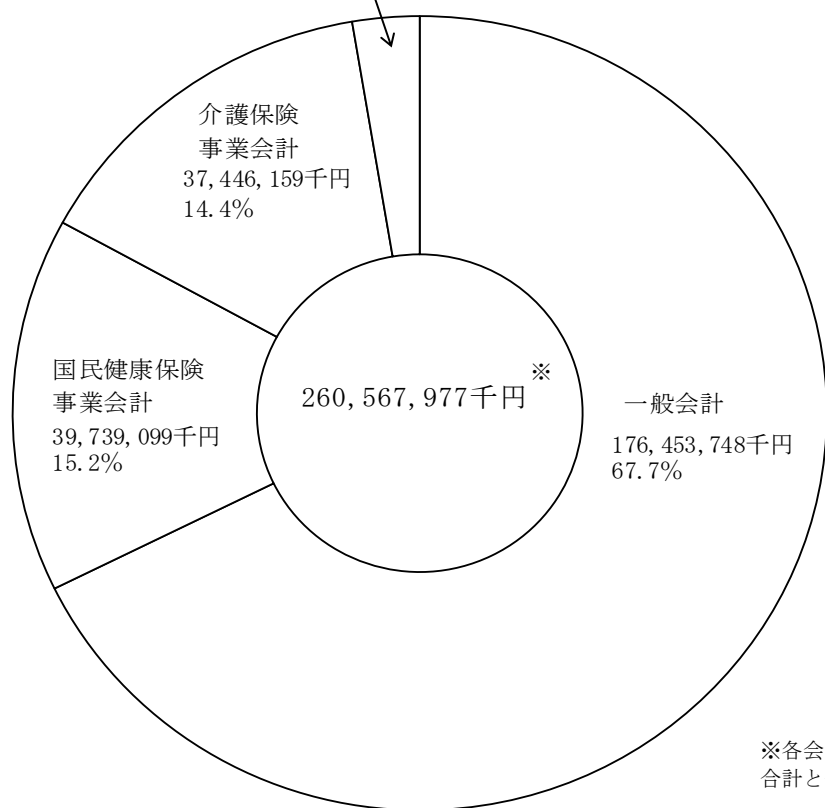
# 各会計決算歳出構成の状況

令和3年度

令和4年度

後期高齢者医療事業会計	6,677,228千円	2.6%
公共用地先行取得事業会計	185,608千円	0.1%
財産区会計	54,662千円	0.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	11,472千円	0.0%

後期高齢者医療事業会計	7,184,445千円	2.7%
公共用地先行取得事業会計	725,693千円	0.3%
財産区会計	429,887千円	0.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	21,410千円	0.0%



※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

純 計 決 算 表

(単位:円)

区 分 経 済 別		歳 入			控除額の内訳	歳 出			控除額の内訳	
		総 額	重複控除額	差引歳入額		総 額	重複控除額	差引歳出額		
一 般 会 計		185,277,264,055	312,993,420	184,964,270,635	介護保険事業会計より 149,259,098 母子父子寡婦福祉資金貸付金 会計より 5,084,400 公共用地先行取得事業 会計より 24,509,384 財産区会計より 134,140,538	178,675,370,508	11,092,937,345	167,582,433,163	国民健康保険事業会計へ 3,845,151,832 後期高齢者医療事業会計へ 1,198,959,791 介護保険事業会計へ 5,953,882,354 公共用地先行取得事業会計へ 24,793,048 財産区会計へ 70,150,320	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	40,701,952,065	3,845,151,832	36,856,800,233	一般会計より	39,780,208,383		39,780,208,383		
	後期高齢者医療事業会計	7,460,119,634	1,198,959,791	6,261,159,843	〃	7,184,445,422		7,184,445,422		
	介護保険事業会計	39,533,576,859	5,953,882,354	33,579,694,505	〃	38,635,891,677	149,259,098	38,486,632,579		一般会計へ
	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	118,030,317		118,030,317		21,409,992	5,084,400	16,325,592		〃
	公共用地先行取得事業会計	725,692,613	24,793,048	700,899,565	一般会計より	725,692,613	24,509,384	701,183,229		〃
	財産区会計	429,887,076	70,150,320	359,736,756	〃	429,887,076	134,140,538	295,746,538	〃	
合 計		274,246,522,619	11,405,930,765	262,840,591,854		265,452,905,671	11,405,930,765	254,046,974,906		



## (2) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円)

区分 款別	予算額						調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
	当初予算	対総額%	補正予算	継続費及び繰越明許費財源充当額	予算現額	対総額%	金額	対予算現額%	金額	対予算現額%	対調定額%	金額	対調定額%	金額	対予算現額%	対調定額%	
歳入	1. 国民健康保険料	7,615,854,000	19.0			7,615,854,000	19.0	9,583,063,362	125.8	7,913,914,143	103.9	82.6	249,771,272	2.6	1,445,285,619	19.0	15.1
	2. 使用料及び手数料	30,000	0.0			30,000	0.0	38,550	128.5	38,550	128.5	100.0					
	3. 国庫支出金	0	0.0			0	0.0	1,816,000	-	1,816,000	-	100.0					
	4. 府支出金	27,975,703,000	69.9	12,681,000		27,988,384,000	69.8	27,722,365,106	99.0	27,722,365,106	99.0	100.0					
	5. 繰入金	4,074,749,000	10.2	3,271,000		4,078,020,000	10.2	3,845,151,832	94.3	3,845,151,832	94.3	100.0					
	6. 繰越金	352,259,000	0.9	28,254,000		380,513,000	0.9	1,181,310,435	310.5	1,181,310,435	310.5	100.0					
	7. 諸収入	24,408,000	0.0			24,408,000	0.1	51,038,544	209.1	37,355,999	153.0	73.2	3,347,931	6.6	10,334,614	42.3	20.2
	歳入合計	40,043,003,000	100.0	44,206,000		40,087,209,000	100.0	42,384,783,829	105.7	40,701,952,065	101.5	96.0	253,119,203	0.6	1,455,620,233	3.6	3.4

※国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額 25,907,672円を含む

区分 款別	予算額					継続費及び繰越明許費費額	予備費	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額	
	当初予算	対総額%	補正予算	計	対総額%			金額	対総額%	対予算現額%	金額	対総額%	対予算現額%		金額	対総額%
歳出	1. 総務費	782,708,000	1.9	2,671,000	785,379,000	1.9		785,379,000	2.0	100.0	747,533,583	1.9	95.2		37,845,417	12.3
	2. 保険給付費	27,174,256,000	67.9	11,880,000	27,186,136,000	97.7		27,186,136,000	67.8	100.0	27,014,581,147	67.9	99.4		171,554,853	55.9
	3. 国民健康保険事業費納付金	11,629,742,000	29.0		11,629,742,000	0.0		11,629,742,000	29.0	100.0	11,629,734,823	29.2	99.9		7,177	0.0
	4. 保健事業費	390,553,000	1.0	1,401,000	391,954,000	0.2		391,954,000	1.0	100.0	316,396,810	0.8	80.7		75,557,190	24.6
	5. 共同事業拠出金	6,000	0.0		6,000	99.8		6,000	0.0	100.0	628	0.0	10.5		5,372	0.0
	6. 公債費	1,000	0.0		1,000	0.0		1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0		1,000	0.0
	7. 諸支出金	65,737,000	0.2	28,254,000	93,991,000	0.0		93,991,000	0.2	100.0	71,961,392	0.2	76.6		22,029,608	7.2
歳出合計	40,043,003,000	100.0	44,206,000	40,087,209,000	100.0		40,087,209,000	100.0	100.0	39,780,208,383	100.0	99.2		307,000,617	100.0	

## (3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円)

区分 款別	予算額						調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
	当初予算	対総額%	補正予算	継続費及び繰越明許費財源充当額	予算現額	対総額%	金額	対予算現額%	金額	対予算現額%	対調定額%	金額	対調定額%	金額	対予算現額%	対調定額%	
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	5,744,735,000	78.3			5,744,735,000	78.3	6,036,322,063	105.1	5,974,219,812	104.0	99.0	6,882,259	0.1	67,661,499	1.2	1.1
	2. 使用料及び手数料	9,000	0.0			9,000	0.0	2,700	30.0	2,700	30.0	100.0					
	3. 繰入金	1,287,809,000	17.6	80,000		1,287,889,000	17.6	1,198,959,791	93.1	1,198,959,791	93.1	100.0					
	4. 繰越金	266,185,000	3.6			266,185,000	3.6	246,716,155	92.7	246,716,155	92.7	100.0					
	5. 諸収入	38,060,000	0.5			38,060,000	0.5	40,221,176	105.7	40,221,176	105.7	100.0					
歳入合計	7,336,798,000	100.0	80,000		7,336,878,000	100.0	7,522,221,885	102.5	7,460,119,634	101.7	99.2	6,882,259	0.1	67,661,499	0.9	0.9	

※保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額 12,441,507円を含む

区分 款別	予算額					継続費及び繰越明許費費額	予備費	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額	
	当初予算	対総額%	補正予算	計	対総額%			金額	対総額%	対予算現額%	金額	対総額%	対予算現額%		金額	対総額%
歳出	1. 総務費	133,980,000	1.8	80,000	134,060,000	1.9		134,060,000	1.8	100.0	128,265,990	1.8	95.7		5,794,010	3.9
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	7,165,998,000	97.7		7,165,998,000	97.7		7,165,998,000	97.7	100.0	7,037,683,742	97.9	98.2		128,314,258	84.2
	3. 健康増進事業費	23,962,000	0.3		23,962,000	0.0		23,962,000	0.3	100.0	6,753,296	0.1	28.2		17,208,704	0.0
	4. 諸支出金	12,858,000	0.2		12,858,000	0.2		12,858,000	0.2	100.0	11,742,394	0.2	91.3		1,115,606	0.8
	歳出合計	7,336,798,000	100.0	80,000	7,336,878,000	99.8		7,336,878,000	100.0	100.0	7,184,445,422	100.0	97.9		152,432,578	88.9

## (4) 介護保険事業特別会計

(単位:円)

区分	款別	予 算 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額 充 当	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
入 歳	1. 保 険 料	7,297,100,000	18.3			7,297,100,000	18.0	7,656,111,772	104.9	7,505,085,176	102.9	98.0	30,092,585	0.4	136,863,480	1.9	1.8
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,884,000	0.0			2,884,000	0.0	2,388,400	82.8	2,388,400	82.8	100.0					
	3. 国 庫 支 出 金	9,801,244,000	24.5			9,801,244,000	24.1	9,566,565,444	97.6	9,566,565,444	97.6	100.0					
	4. 支 払 基 金 交 付 金	10,482,090,000	26.2			10,482,090,000	25.8	9,974,409,000	95.2	9,974,409,000	95.2	100.0					
	5. 府 支 出 金	5,264,344,000	13.2			5,264,344,000	13.0	5,140,113,151	97.6	5,140,113,151	97.6	100.0					
	6. 財 産 収 入	2,760,000	0.0			2,760,000	0.0	718,446	26.0	718,446	26.0	100.0					
	7. 繰 入 金	6,982,929,000	17.5	226,000		6,983,155,000	17.2	6,453,882,354	92.4	6,453,882,354	92.4	100.0					
	8. 繰 越 金	100,000,000	0.3	693,098,000		793,098,000	1.9	886,806,826	111.8	886,806,826	111.8	100.0					
	9. 諸 収 入	2,009,000	0.0			2,009,000	0.0	9,442,854	470.0	3,608,062	179.6	38.2	96,481	1.0	5,738,311	285.6	60.8
	歳 入 合 計	39,935,360,000	100.0	693,324,000		40,628,684,000	100.0	39,690,438,247	97.7	39,533,576,859	97.3	99.6	30,189,066	0.1	142,601,791	0.4	0.4

※保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額 15,929,469円を含む

区分	款別	予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額 充 当	予 算 現 額	対 予 算 現 額 %	予 備 費 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %					金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %	
出 歳	1. 総 務 費	824,377,000	2.1	61,000	824,438,000	2.0				824,438,000	2.0	100.0	746,998,289	1.9	90.6	77,439,711	3.9
	2. 保 険 給 付 費	37,203,029,000	93.2		37,203,029,000	91.6				37,203,029,000	91.6	100.0	35,618,384,169	92.2	95.7	1,584,644,831	79.5
	3. 地 域 支 援 事 業 費	1,726,430,000	4.3	165,000	1,726,595,000	4.2				1,726,595,000	4.2	100.0	1,414,590,336	3.7	81.9	312,004,664	15.7
	4. 基 金 積 立 金	2,760,000	0.0	221,675,000	224,435,000	0.6				224,435,000	0.6	100.0	222,392,557	0.6	99.1	2,042,443	0.1
	5. 諸 支 出 金	178,764,000	0.4	471,423,000	650,187,000	1.6				650,187,000	1.6	100.0	633,526,326	1.6	97.4	16,660,674	0.8
		歳 出 合 計	39,935,360,000	100.0	693,324,000	40,628,684,000	100.0				40,628,684,000	100.0	100.0	38,635,891,677	100.0	95.1	1,992,792,323

## (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位:円)

区分	款別	予 算 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額 充 当	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
入 歳	1. 繰 入 金	577,000	1.3			577,000	1.3	0	0.0	0	0.0	-					
	2. 繰 越 金	10,000,000	21.9			10,000,000	21.9	82,441,279	824.4	82,441,279	824.4	100.0					
	3. 諸 収 入	34,959,000	76.8			34,959,000	76.8	57,986,416	165.9	35,589,038	101.8	61.4			22,397,378	64.1	38.6
		歳 入 合 計	45,536,000	100.0			45,536,000	100.0	140,427,695	308.4	118,030,317	259.2	84.1			22,397,378	49.2

区分	款別	予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額 充 当	予 算 現 額	予 備 費 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %				金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %		
出 歳	1. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	29,220,000	64.2		29,220,000	64.2				29,220,000	64.2	100.0	5,094,703	23.8	17.4	24,125,297	100.0
	2. 公 債 費	11,231,000	24.6		11,231,000	24.6				11,231,000	24.6	100.0	11,230,889	52.5	99.9	111	0.0
	3. 諸 支 出 金	5,085,000	11.2		5,085,000	11.2				5,085,000	11.2	100.0	5,084,400	23.7	99.9	600	0.0
		歳 出 合 計	45,536,000	100.0		45,536,000	100.0				45,536,000	100.0	100.0	21,409,992	100.0	47.0	24,126,008

## (6) 公共用地先行取得事業特別会計

(単位:円)

区分		予 算 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
入 歳	1. 財 産 収 入	24,510,000	2.3			24,510,000	2.2	24,509,384	99.9	24,509,384	99.9	100.0					
	2. 繰 入 金	182,408,000	17.4			182,408,000	16.6	181,883,229	99.7	181,883,229	99.7	100.0					
	3. 市 債	843,300,000	80.3	46,800,000		890,100,000	81.2	519,300,000	58.3	519,300,000	58.3	100.0					
	入 歳 合 計	1,050,218,000	100.0	46,800,000		1,097,018,000	100.0	725,692,613	66.2	725,692,613	66.2	100.0					

区分		予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 備 費 支 出 額	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %			金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %
出 歳	1. 公共用地先行取得費	843,718,000	80.3	46,800,000	890,518,000	81.2		890,518,000	81.2	100.0	519,548,463	71.6	58.3	125,200,000	245,769,537	99.9	
	2. 公 債 費	165,289,000	15.8		165,289,000	15.1		165,289,000	15.1	100.0	165,268,756	22.8	99.9		20,244	0.0	
	3. 諸 支 出 金	41,211,000	3.9		41,211,000	3.7		41,211,000	3.7	100.0	40,875,394	5.6	99.2		335,606	0.1	
	出 歳 合 計	1,050,218,000	100.0	46,800,000	1,097,018,000	100.0		1,097,018,000	100.0	100.0	725,692,613	100.0	66.2	125,200,000	246,125,387	100.0	

## (7) 財産区特別会計

(単位:円)

区分		予 算 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
入 歳	1. 使用料及び手数料	4,500,000	2.8			4,500,000	0.8	4,500,000	100.0	4,500,000	100.0	100.0					
	2. 財 産 収 入	15,014,000	9.2	374,400,000		389,414,000	72.5	354,792,873	91.1	354,792,873	91.1	100.0					
	3. 繰 入 金	142,878,000	87.7			142,878,000	26.6	70,150,320	49.1	70,150,320	49.1	100.0					
	4. 諸 収 入	512,000	0.3			512,000	0.1	443,883	86.7	443,883	86.7	100.0					
	入 歳 合 計	162,904,000	100.0	374,400,000		537,304,000	100.0	429,887,076	80.0	429,887,076	80.0	100.0					

区分		予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 備 費 支 出 額	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %			金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %
出 歳	1. 財 産 費	162,904,000	0.0	374,400,000	537,304,000	0.0		537,304,000	100.0	100.0	429,887,076	100.0	80.0		107,416,924	100.0	
	出 歳 合 計	162,904,000	0.0	374,400,000	537,304,000	0.0		537,304,000	100.0	100.0	429,887,076	100.0	80.0		107,416,924	100.0	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位:円)

節 別	区 分	一般会計		国民健康保険事業会計		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計	
		金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %
1. 報 酬		4,116,491,565	2.3	52,819,675	0.1	1,574,640	0.0	142,739,052	0.4
2. 給 料		9,787,849,944	5.5	151,420,719	0.4	22,915,200	0.3	150,301,777	0.4
3. 職 員 手 当 等		9,814,680,590	5.5	122,089,200	0.3	17,520,961	0.3	132,317,192	0.3
4. 共 済 費		4,299,953,658	2.4	65,129,146	0.2	8,767,174	0.1	76,682,981	0.2
5. 災 害 補 償 費		1,156,951	0.0						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7. 報 償 費		430,901,316	0.2	367,394	0.0	1,343,360	0.0	5,294,382	0.0
8. 旅 費		141,657,116	0.1	2,739,570	0.0	122,120	0.0	3,237,599	0.0
9. 交 際 費		772,782	0.0						
10. 需 用 費		4,964,567,800	2.8	16,052,610	0.0	2,325,040	0.0	9,932,942	0.0
11. 役 務 費		992,506,905	0.6	196,612,591	0.5	51,987,305	0.7	182,526,729	0.5
12. 委 託 料		20,318,021,680	11.4	386,328,700	1.0	28,375,432	0.4	309,449,118	0.8
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,057,857,769	1.1	3,824,765	0.0	88,054	0.0	8,430,202	0.0
14. 工 事 請 負 費		12,540,252,203	7.0						
15. 原 材 料 費		14,777,953	0.0						
16. 公 有 財 産 購 入 費		375,774,854	0.2						
17. 備 品 購 入 費		593,458,451	0.3						
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		18,246,194,990	10.2	38,710,862,621	97.3	7,037,683,742	98.0	36,737,027,178	95.1
19. 扶 助 費		61,875,633,198	34.6					22,033,642	0.1
20. 貸 付 金		52,905,000	0.0						
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		106,572,171	0.1						
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		10,489,474,989	5.9	71,961,392	0.2	11,742,394	0.2	484,267,228	1.2
23. 投 資 及 び 出 資 金									
24. 積 立 金		6,410,126,095	3.6					222,392,557	0.6
25. 寄 附 金									
26. 公 課 費		2,672,000	0.0						
27. 繰 出 金		11,041,110,528	6.2					149,259,098	0.4
合 計		178,675,370,508	100.0	39,780,208,383	100.0	7,184,445,422	100.0	38,635,891,677	100.0



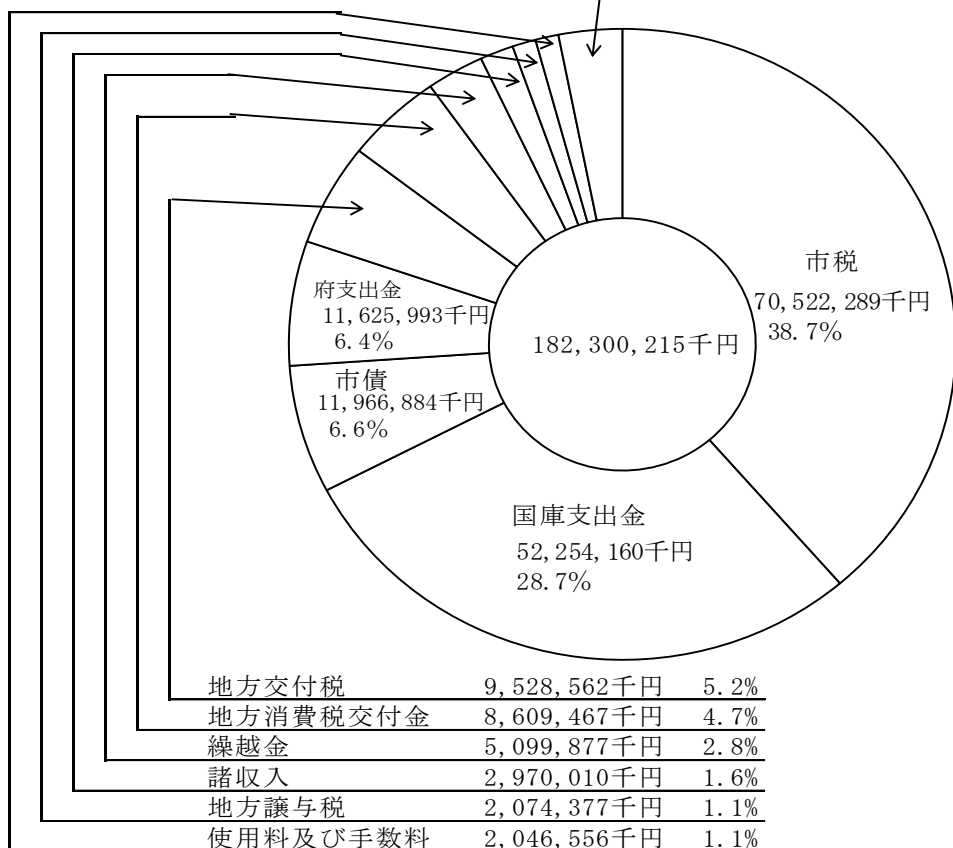
(単位:円)

節 別	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計		公共用地先行取得事業会計		財産区会計		合計	
	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %
1. 報 酬							4,313,624,932	1.6
2. 給 料							10,112,487,640	3.8
3. 職 員 手 当 等							10,086,607,943	3.8
4. 共 済 費							4,450,532,959	1.7
5. 災 害 補 償 費							1,156,951	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7. 報 償 費							437,906,452	0.2
8. 旅 費							147,756,405	0.1
9. 交 際 費							772,782	0.0
10. 需 用 費	34,658	0.2			1,791,240	0.4	4,994,704,290	1.9
11. 役 務 費	73,501	0.3			3,952,742	0.9	1,427,659,773	0.5
12. 委 託 料	6,544	0.0			41,800	0.0	21,042,223,274	7.9
13. 使用料及び賃借料							2,070,200,790	0.8
14. 工 事 請 負 費							12,540,252,203	4.7
15. 原 材 料 費							14,777,953	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費			106,326,741	14.6			482,101,595	0.2
17. 備 品 購 入 費							593,458,451	0.2
18. 負担金補助及び交付金							100,731,768,531	38.0
19. 扶 助 費							61,897,666,840	23.3
20. 貸 付 金	4,980,000	23.3					57,885,000	0.0
21. 補償補填及び賠償金			413,221,722	56.9			519,793,893	0.2
22. 償還金利子及び割引料	11,230,889	52.5	165,268,756	22.8			11,233,945,648	4.2
23. 投資及び出資金								
24. 積 立 金			16,366,010	2.3	289,960,756	67.5	6,938,845,418	2.6
25. 寄 附 金					134,140,538	31.2	134,140,538	0.1
26. 公 課 費							2,672,000	0.0
27. 繰 出 金	5,084,400	23.7	24,509,384	3.4			11,219,963,410	4.2
合 計	21,409,992	100.0	725,692,613	100.0	429,887,076	100.0	265,452,905,671	100.0

# 一般会計決算歳入構成の状況

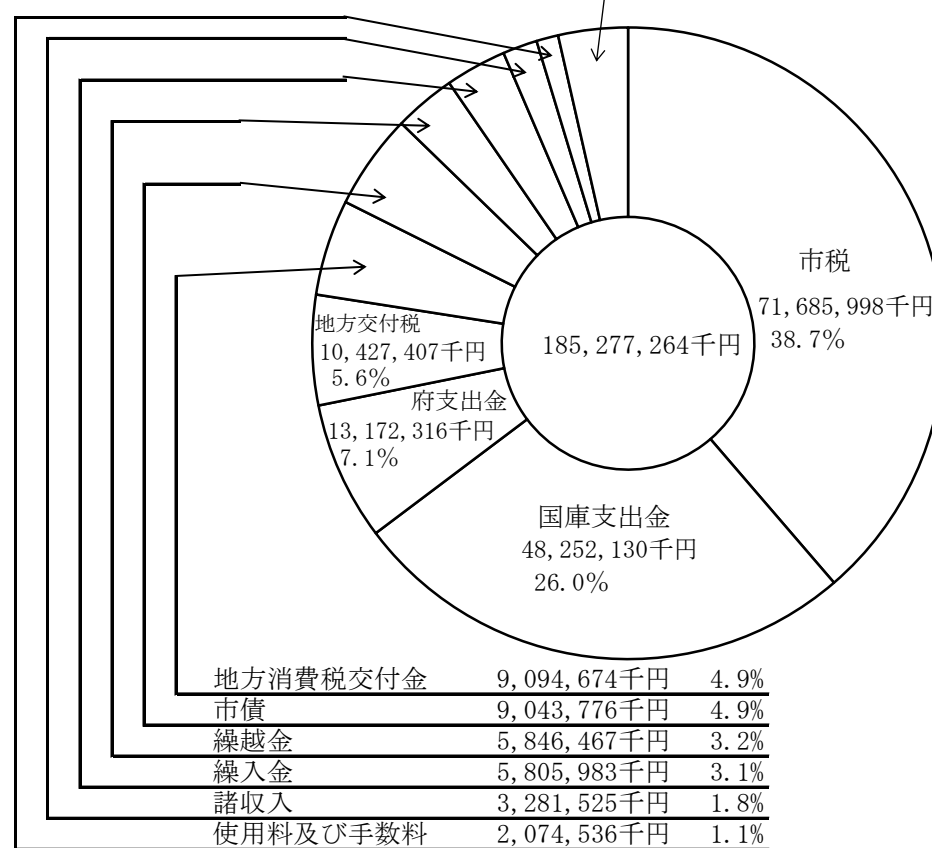
令和3年度

分担金及び負担金	1,331,206千円	0.7%
株式等譲渡所得割交付金	784,862千円	0.4%
地方特例交付金	782,950千円	0.4%
配当割交付金	696,872千円	0.4%
法人事業税交付金	646,649千円	0.4%
財産収入	409,818千円	0.2%
寄附金	406,925千円	0.2%
繰入金	286,483千円	0.2%
環境性能割交付金	122,670千円	0.1%
利子割交付金	87,934千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	45,671千円	0.0%
自動車取得税交付金	0千円	0.0%



令和4年度

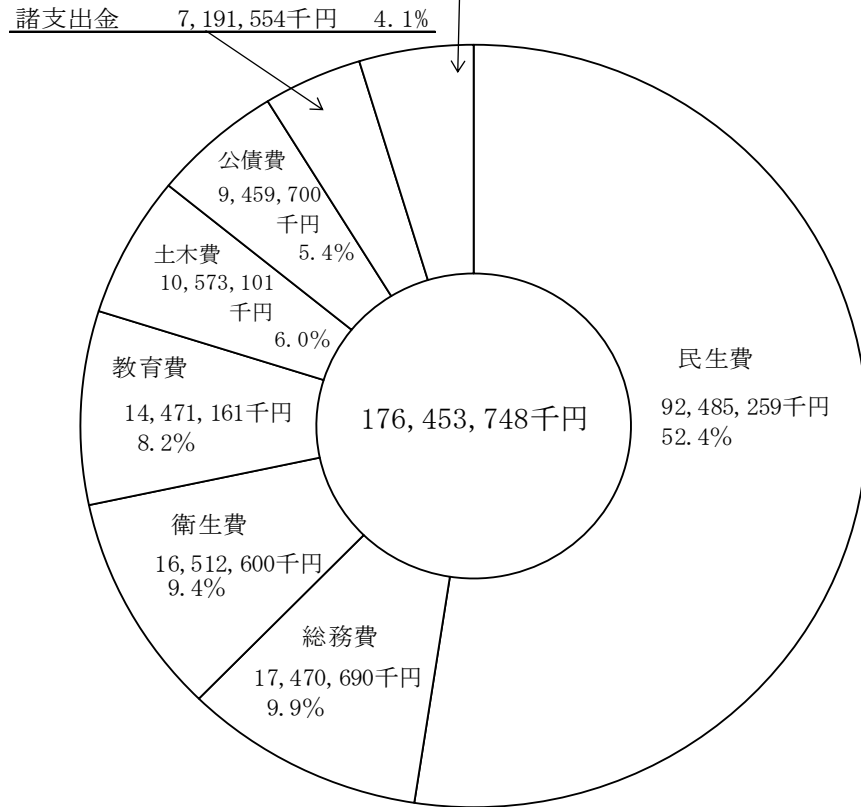
地方譲与税	1,994,043千円	1.1%
分担金及び負担金	1,396,384千円	0.8%
法人事業税交付金	840,442千円	0.5%
配当割交付金	650,415千円	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	465,938千円	0.3%
地方特例交付金	400,345千円	0.2%
寄附金	369,266千円	0.2%
財産収入	214,702千円	0.1%
環境性能割交付金	136,481千円	0.1%
利子割交付金	77,834千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	42,041千円	0.0%
自動車取得税交付金	4,561千円	0.0%



# 一般会計決算歳出構成の状況

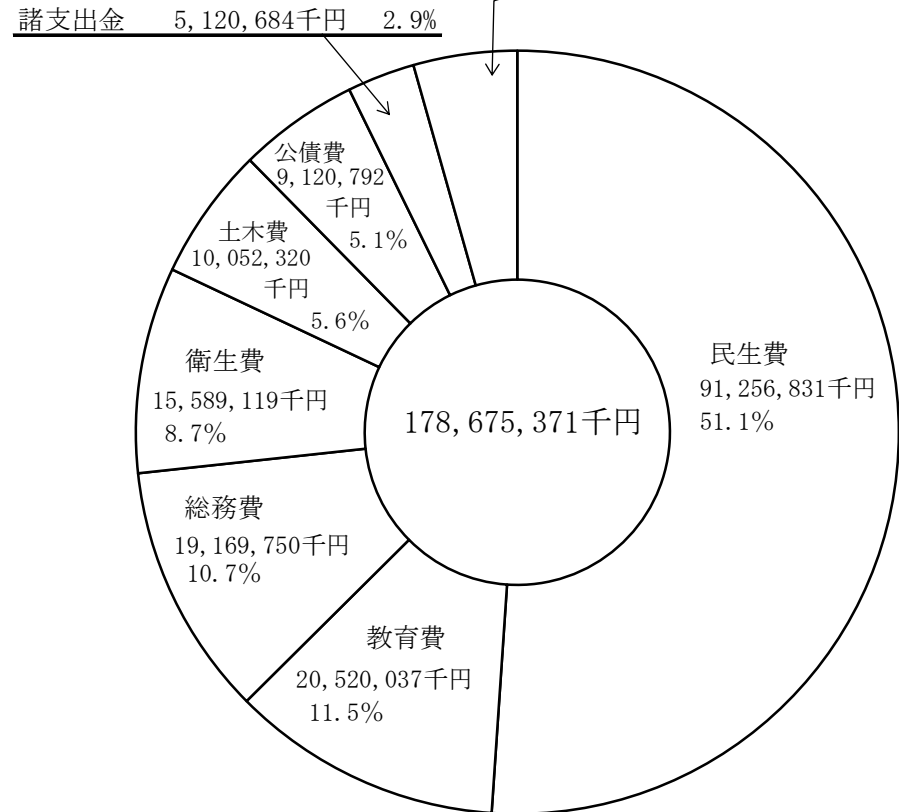
令和3年度

消防費	4,860,953千円	2.7%
商工費	2,261,123千円	1.3%
議会費	615,460千円	0.3%
労働費	508,667千円	0.3%
農林水産業費	43,482千円	0.0%



令和4年度

消防費	4,854,764千円	2.7%
商工費	1,772,336千円	1.0%
議会費	646,607千円	0.4%
労働費	526,560千円	0.3%
農林水産業費	45,571千円	0.0%



一 般 会 計 財 源 内 訳 表

(単位:円)

区 分 科 目		令和4年度 決 算 額	財 源 内 訳					そ の 他 の 内 訳						
			国庫支出金	府支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	分担金・負担金	使用料・手数料	財 産 取 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 取 入	
歳 出	議 会 費	0101	646,606,667				55,853	646,550,814						55,853
	総 務 費	0105	19,169,750,174	863,270,217	713,309,853	771,700,000	770,583,703	16,050,886,401	924,000	263,769,723	2,988,096	282,340,642	34,432,849	186,128,393
	民 生 費	0110	91,256,830,968	38,816,063,856	10,978,188,974	421,100,000	1,781,471,587	39,260,006,551	623,060,945	360,479,862	367,857	18,901,674	230,151,290	548,509,959
	衛 生 費	0115	15,589,118,929	2,462,377,121	1,081,424,787	90,700,000	503,772,426	11,450,844,595	179,851,608	168,362,819	21,011,343	1,562,000	17,318,193	115,666,463
	労 働 費	0120	526,560,293	299,054,522	18,547,100		8,227,776	200,730,895		2,094,150			5,744,450	389,176
	農 林 水 産 業 費	0125	45,570,973		1,412,370		183,100	43,975,503		5,700				177,400
	商 工 費	0130	1,772,335,873	1,385,573,000	973,000		3,300	385,786,573		3,300				
	土 木 費	0135	10,052,319,442	382,094,000	33,838,000	268,100,000	487,334,598	8,880,952,844	8,935,108	452,602,804	21,253	16,211,003	60,000	9,504,430
	消 防 費	0140	4,854,764,415	49,614,825	14,023,000	72,600,000	323,316,470	4,395,210,120	246,195,000	2,906,400	21,342	7,819,909	46,774,000	19,599,819
	教 育 費	0145	20,520,036,657	2,718,714,740	312,912,128	3,975,900,000	1,859,217,397	11,653,292,392	337,417,020	22,997,010	31,976	42,430,998	11,258,539	1,445,081,854
	公 債 費	0155	9,120,791,695				140,069,682	8,980,722,013		140,069,682				
	諸 支 出 金	0160	5,120,684,422				4,973,422	5,115,711,000			4,973,422			
合 計		178,675,370,508	46,976,762,281	13,154,629,212	5,600,100,000	5,879,209,314	107,064,669,701	1,396,383,681	1,413,291,450	29,415,289	369,266,226	345,739,321	2,325,113,347	
一 般 財 源 の 扱 い と し た 額			1,275,367,572	17,687,091	3,443,676,000	7,263,186,136	△ 11,999,916,799		661,243,888	185,286,848		5,460,243,784	956,411,616	
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 一 般 財 源		544,617,000					544,617,000							
実 質 収 支 額		6,057,276,547					6,057,276,547							
歳 入 合 計		185,277,264,055	48,252,129,853	13,172,316,303	9,043,776,000	13,142,395,450	101,666,646,449	1,396,383,681	2,074,535,338	214,702,137	369,266,226	5,805,983,105	3,281,524,963	

※ 一般財源は、  
 市 税 ・ 地方譲与税 ・ 利子割交付金 ・ 配当割交付金 ・ 株式等譲渡  
 71,685,998,086 1,994,043,001 77,834,000 650,415,000 465,938,000  
 所得割交付金 法人事業税 ・ 地方消費税 ・ 自動車取得税交付金 ・ 地方特例 ・ 地方交付税 ・ 交通安全対策 ・ 繰越金  
 840,442,000 9,094,674,000 141,042,155 400,345,000 10,427,407,000 42,041,000 5,846,467,207  
 環境性能割交付金 交付金 特別交付金 である。

一 般 会 計 各 款 別 経 費 内 訳 表

(単位:円)

区分 款	令和4年度 決算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	その他経費	
									繰出金	貸付金・ 積立金等
議会費	646,606,667	584,028,392	40,549,898			22,028,377				
総務費	19,169,750,174	6,776,697,674	5,410,400,603	504,159,835		1,737,222,822	3,518,336,205			1,222,933,035
民生費	91,256,830,968	6,942,965,421	3,042,956,037	210,736,065	60,532,259,635	8,371,444,334	1,090,018,968		10,998,605,977	67,844,531
衛生費	15,589,118,929	2,659,437,032	6,684,069,066	25,137,545	1,145,475,063	5,064,792,223	10,208,000			
労働費	526,560,293	132,647,643	105,611,706	3,989,466	197,898,500	86,412,978				
農林水産業費	45,570,973	40,009,088	1,643,006			3,918,879				
商工費	1,772,335,873	91,357,618	1,493,551,367			187,426,888				
土木費	10,052,319,442	1,961,623,940	1,702,920,117	323,866,968		3,150,037,702	2,874,946,382		24,793,048	14,131,285
消防費	4,854,764,415	3,943,688,757	507,167,506	32,425,368		58,575,360	305,096,173			7,811,251
教育費	20,520,036,657	4,865,648,425	7,164,322,549	728,083,281		785,694,124	6,928,950,204		17,711,503	29,626,571
公債費	9,120,791,695							9,120,791,695		
諸支出金	5,120,684,422									5,120,684,422
歳出合計	178,675,370,508	27,998,103,990	26,153,191,855	1,828,398,528	61,875,633,198	19,467,553,687	14,727,555,932	9,120,791,695	11,041,110,528	6,463,031,095

(参考) 性質別分類を節で分類するとおおむね下記のとおりである。

人 件 費 ……報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金

物 件 費 ……旅費・交際費・需用費・役務費(保険料除く)・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費・原材料費

維持補修費 ……工事請負費(細節が補修工事請負費のみ)・原材料費(細節が工事材料費のみ)

扶 助 費 ……扶助費

補 助 費 等 ……報償費・役務費(保険料のみ)・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金・償還金利息及び割引料・公課費

投資的経費 ……工事請負費(細節が工事請負費のみ)・公有財産購入費

繰 出 金 ……繰出金

一般会計財政状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減率(%)			
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	70,805,154	46.6	70,090,257	34.3	70,522,289	38.7	71,685,998	38.7	2.8	△ 1.0	0.6	1.7
地方譲与税	2,260,704	1.5	910,880	0.4	2,074,377	1.1	1,994,043	1.1	△ 3.8	△ 59.7	127.7	△ 3.9
利子割交付金	109,875	0.1	107,747	0.1	87,934	0.1	77,834	0.0	△ 38.6	△ 1.9	△ 18.4	△ 11.5
配当割交付金	507,610	0.3	457,338	0.2	696,872	0.4	650,415	0.3	19.0	△ 9.9	52.4	△ 6.7
株等譲渡所得割交付金	292,807	0.2	519,546	0.3	784,862	0.4	465,938	0.2	△ 19.1	77.4	51.1	△ 40.6
法人事業税交付金	-	-	322,560	0.2	646,649	0.4	840,442	0.5	-	皆増	100.5	30.0
地方消費税交付金	6,299,377	4.1	7,839,562	3.8	8,609,467	4.7	9,094,674	4.9	△ 4.6	24.4	9.8	5.6
自動車取得税交付金	172,093	0.1	14	0.0	0	0.0	4,561	0.0	△ 46.6	△ 100.0	皆減	皆増
環境性能割交付金	53,571	0.0	105,571	0.0	122,670	0.1	136,481	0.1	皆増	97.1	16.2	11.3
地方特例交付金	870,486	0.6	380,294	0.2	782,950	0.4	400,345	0.2	182.3	△ 56.3	105.9	△ 48.9
地方交付税	6,188,348	4.1	6,704,288	3.3	9,528,562	5.2	10,427,407	5.6	10.0	8.3	42.1	9.4
交通安全対策特別交付金	40,801	0.0	45,872	0.0	45,671	0.0	42,041	0.0	△ 0.8	12.4	△ 0.4	△ 7.9
小 計	87,600,826	57.6	87,483,929	42.8	93,902,303	51.5	95,820,179	51.7	2.9	△ 0.1	7.3	2.0
分担金及び負担金	1,607,769	1.1	1,312,538	0.6	1,331,206	0.7	1,396,384	0.7	△ 24.3	△ 18.4	1.4	4.9
使用料及び手数料	2,437,809	1.6	2,075,106	1.0	2,046,556	1.1	2,074,535	1.1	△ 11.5	△ 14.9	△ 1.4	1.4
国庫支出金	32,474,124	21.4	81,128,252	39.7	52,254,160	28.7	48,252,130	26.4	7.1	149.8	△ 35.6	△ 7.7
府支出金	10,145,757	6.7	11,330,432	5.5	11,625,993	6.4	13,172,317	7.1	6.5	11.7	2.6	13.3
財産収入	1,290,244	0.8	342,818	0.2	409,818	0.2	214,702	0.1	183.8	△ 73.4	19.5	△ 47.6
寄 附 金	285,454	0.2	201,491	0.1	406,925	0.2	369,266	0.2	199.9	△ 29.4	102.0	△ 9.3
繰 入 金	1,080,560	0.7	3,955,683	1.9	286,483	0.2	5,805,983	3.1	△ 65.9	266.1	△ 92.8	1,926.6
繰 越 金	4,302,556	2.8	5,317,904	2.6	5,099,877	2.8	5,846,467	3.0	140.6	23.6	△ 4.1	14.6
諸 収 入	2,592,267	1.7	2,574,417	1.3	2,970,010	1.6	3,281,525	1.8	△ 6.6	△ 0.7	15.4	10.5
市 債	8,191,345	5.4	8,711,489	4.3	11,966,884	6.6	9,043,776	4.9	△ 28.5	6.3	37.4	△ 24.4
歳 入 合 計	152,008,711	100.0	204,434,059	100.0	182,300,215	100.0	185,277,264	100.0	1.6	34.5	△ 10.8	1.6

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減率(%)			
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消費的行政経費	112,966,305	77.0	163,577,537	82.1	137,577,186	78.0	137,322,881	76.8	0.8	44.8	△ 15.9	△ 0.2
人件費	26,652,493	18.2	26,950,269	13.5	27,400,658	15.5	27,998,104	15.7	△ 2.5	1.1	1.7	2.2
物件費	17,930,147	12.2	22,102,022	11.1	24,372,652	13.8	26,153,192	14.6	7.7	23.3	10.3	7.3
維持補修費	1,307,247	0.9	1,213,940	0.6	1,308,260	0.7	1,828,398	1.0	△ 61.6	△ 7.1	7.8	39.8
扶助費	50,628,963	34.5	53,872,695	27.0	65,010,968	36.9	61,875,633	34.6	4.3	6.4	20.7	△ 4.8
補助費等	16,447,455	11.2	59,438,611	29.9	19,484,648	11.1	19,467,554	10.9	2.0	261.4	△ 67.2	△ 0.1
投資的経費	9,450,421	6.4	7,758,087	3.9	10,122,775	5.7	14,727,556	8.3	7.5	△ 17.9	30.5	45.5
公債費	9,337,311 (9,337,311)	6.4 (6.4)	9,196,754 (9,196,754)	4.6 (4.6)	9,459,700 (9,459,700)	5.4 (5.4)	9,120,792 (9,120,792)	5.1 (5.1)	△ 8.2 (△ 8.2)	△ 1.5 (△ 1.5)	2.9 (2.9)	△ 3.6 (△ 3.6)
積立金	3,650,152	2.5	7,742,770	3.9	8,681,347	4.9	6,410,126	3.6	10.2	112.1	12.1	△ 26.2
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	373,656	0.3	95,320	0.0	69,080	0.0	52,905	0.0	138.1	△ 74.5	△ 27.5	△ 23.4
繰出金	10,912,963	7.4	10,963,714	5.5	10,543,660	6.0	11,041,111	6.2	1.1	0.5	△ 3.8	4.7
歳出合計	146,690,808	100.0	199,334,182	100.0	176,453,748	100.0	178,675,371	100.0	1.0	35.9	△ 11.5	1.3
歳入歳出差引	5,317,904	—	5,099,878	—	5,846,467	—	6,601,894	—	—	—	—	—
繰越すべき一般財源	454,179	—	1,296,379	—	308,636	—	544,617	—	—	—	—	—
実質収支	4,863,725	—	3,803,498	—	5,537,831	—	6,057,277	—	—	—	—	—

(注1) 公債費( )は借換債を除いた値

一般会計決算状況

(単位：千円)

	①歳入総額	②歳出総額	③歳入歳出差引 =①-②	④繰越すべき財源	⑤実質収支 =③-④	⑥基金繰入 運用金残高	⑦再差引 =⑤-⑥
平成15年度	116,759,053	119,345,057	△ 2,586,004	305,403	△ 2,891,407	4,723,019	△ 7,614,426
平成16年度	121,077,780	120,842,632	235,148	85,223	149,925	4,523,019	△ 4,373,094
平成17年度	113,963,247	113,739,002	224,245	121,015	103,230	2,783,691	△ 2,680,461
平成18年度	117,916,741	117,421,848	494,893	83,547	411,346	2,600,000	△ 2,188,654
平成19年度	120,714,550	120,383,354	331,196	121,875	209,321	3,969,052	△ 3,759,731
平成20年度	117,742,300	117,104,741	637,559	317,005	320,554	4,609,052	△ 4,288,498
平成21年度	125,718,645	124,174,256	1,544,389	725,183	819,206	5,217,821	△ 4,398,615
平成22年度	129,058,308	127,784,997	1,273,311	264,924	1,008,387	3,108,769	△ 2,100,382
平成23年度	130,699,007	128,709,566	1,989,441	80,951	1,908,490	2,908,769	△ 1,000,279
平成24年度	148,580,366	145,691,553	2,888,813	957,040	1,931,773	2,108,769	△ 176,996
平成25年度	141,535,547	135,975,229	5,560,318	1,301,973	4,258,345	1,408,769	2,849,576
平成26年度	146,024,381	142,732,788	3,291,593	1,073,728	2,217,865	0	2,217,865
平成27年度	146,608,926	143,360,861	3,248,065	448,718	2,799,347	0	2,799,347
平成28年度	148,816,032	147,652,274	1,163,758	1,080,193	83,565	0	83,565
平成29年度	144,988,568	143,200,205	1,788,364	500,596	1,287,768	0	1,287,768
平成30年度	149,572,429	145,269,873	4,302,556	1,181,584	3,120,972	0	3,120,972
令和元年度	152,008,711	146,690,808	5,317,903	454,179	4,863,725	0	4,863,725
令和2年度	204,434,059	199,334,182	5,099,878	1,296,379	3,803,498	0	3,803,498
令和3年度	182,300,215	176,453,748	5,846,467	308,636	5,537,831	0	5,537,831
令和4年度	185,277,264	178,675,371	6,601,894	544,617	6,057,277	0	6,057,277

収支の状況

(1) ⑤実質収支：平成10～15年度間は赤字  
平成16年度から黒字に転換

(2) ⑦再差引（基金控除後の実質的な収支）は平成10年度～24年度間はマイナス



## 市 税 に 関 す る 調

(1) 徴収の状況

(単位：円)

税 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 歩 合 %	還 付 未 済 額
市 民 税	現 年 度 分	34,712,137,000	34,994,474,076	34,731,881,586	0	262,592,490	99.2	21,938,892
	(普通徴収)	6,863,796,000	7,048,453,888	6,812,469,839	0	235,984,049	96.7	1,741,933
	(特別徴収)	24,039,019,000	24,010,712,588	23,977,813,847	0	32,898,741	99.9	4,569,259
	(法人)	3,809,322,000	3,935,307,600	3,941,597,900	0	-6,290,300	100.2	15,627,700
	過 年 度 分	247,153,000	292,436,080	272,781,957	0	19,654,123	93.3	0
	滞 納 繰 越 分	241,830,000	799,395,434	242,327,540	108,333,453	448,734,441	30.3	102,152
	小 計	35,201,120,000	36,086,305,590	35,246,991,083	108,333,453	730,981,054	97.7	22,041,044
固 定 資 産 税	現 年 度 分	25,762,677,000	25,901,544,900	25,773,890,202	0	127,654,698	99.5	4,178,183
	(土地・家屋、償却資産)	25,567,490,000	25,706,357,300	25,578,702,602	0	127,654,698	99.5	4,178,183
	(交付金)	195,187,000	195,187,600	195,187,600	0	0	100.0	0
	過 年 度 分	14,805,000	17,955,700	15,453,884	0	2,501,816	86.1	0
	滞 納 繰 越 分	161,184,000	487,054,263	172,591,876	47,081,841	267,380,546	35.4	8,586
	小 計	25,938,666,000	26,406,554,863	25,961,935,962	47,081,841	397,537,060	98.3	4,186,769
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	356,710,000	366,671,900	356,869,771	0	9,802,129	97.3	75,100
	過 年 度 分	547,000	626,900	504,300	0	122,600	80.4	0
	滞 納 繰 越 分	4,770,000	26,868,754	5,098,100	7,128,000	14,642,654	19.0	0
	小 計	362,027,000	394,167,554	362,472,171	7,128,000	24,567,383	92.0	75,100
市 た ば こ 税	現 年 度 分	2,900,747,000	3,037,536,027	3,037,536,027	0		99.9	0
	過 年 度 分	0	25,818	25,818	0	0	100.0	0
	滞 納 繰 越 分	0	169,916	47,730	0	122,186	28.1	0
	小 計	2,900,747,000	3,037,731,761	3,037,609,575	0	122,186	99.9	0

(単位：円)

税目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入歩合%	還付未済額
事業所税	現年度分	1,003,486,000	1,014,582,100	1,014,205,000	0	377,100	100.0	100
	過年度分	900,000	808,700	808,700	0	0	100.0	0
	滞納繰越分	907,000	377,200	377,200	0	0	100.0	0
	小計	1,005,293,000	1,015,768,000	1,015,390,900	0	377,100	100.0	100
都市計画税	現年度分	6,017,064,000	6,050,144,200	6,019,837,963	0	30,306,237	99.5	983,317
	過年度分	441,000	948,900	816,616	0	132,284	86.1	0
	滞納繰越分	37,994,000	119,727,535	40,943,816	12,020,775	66,762,944	34.2	2,014
	小計	6,055,499,000	6,170,820,635	6,061,598,395	12,020,775	97,201,465	98.2	985,331
現年度分計		70,752,821,000	71,364,953,203	70,934,220,549	0	430,732,654	99.4	27,175,592
過年度分計		263,846,000	312,802,098	290,391,275	0	22,410,823	92.8	0
滞納繰越分計		446,685,000	1,433,593,102	461,386,262	174,564,069	797,642,771	32.2	112,752
総計		71,463,352,000	73,111,348,403	71,685,998,086	174,564,069	1,250,786,248	98.1	27,288,344

※ 軽自動車税現年度分に軽自動車税環境性能割を含む。

## (2) 不納欠損処分明細書

税目	調定年度	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
		人数	1,683	253	0	0	0
市民税	金額	99,793,568	8,539,885	0	0	0	108,333,453
	人数	438	144	0	0	0	582
固定資産税	金額	44,420,991	2,660,850	0	0	0	47,081,841
	人数	924	370	0	0	0	1,294
軽自動車税	金額	5,790,700	1,337,300	0	0	0	7,128,000
	人数	0	0	0	0	0	0
事業所税	金額	0	0	0	0	0	0
	人数	—	—	—	—	—	—
都市計画税	金額	11,396,544	624,231	0	0	0	12,020,775
	人数	3,045	767	0	0	0	3,812
計	金額	161,401,803	13,162,266	0	0	0	174,564,069

## 過去4か年における市税の状況

(単位:千円)

年度 区分 税目	令和元年度									令和2年度								
	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	36,560,938	1,048,960	37,609,898	36,236,820	296,754	36,533,574	99.1	28.3	(97.1)	35,585,159	952,397	36,537,556	35,217,396	268,111	35,485,507	99.0	28.2	(97.1)
固定資産税	24,984,976	637,469	25,622,445	24,802,951	182,223	24,985,174	99.3	28.6	(97.5)	25,466,423	606,962	26,073,385	24,995,129	173,915	25,169,044	98.1	28.7	(96.5)
軽自動車税	320,725	35,405	356,130	312,376	6,647	319,023	97.4	18.8	(89.6)	340,640	29,061	369,701	333,728	5,444	339,172	98.0	18.7	(91.7)
市たばこ税	2,053,484	3	2,053,487	2,053,478	3	2,053,481	99.9	100.0	(99.9)	2,219,173	7	2,219,180	2,219,059		2,219,059	99.9	0.0	(99.9)
事業所税	1,061,214	2,257	1,063,471	1,060,625	483	1,061,108	99.9	21.4	(99.8)	1,017,257	589	1,017,846	998,723	589	999,312	98.2	99.9	(98.2)
都市計画税	5,851,763	159,327	6,011,090	5,808,971	43,823	5,852,794	99.3	27.5	(97.4)	5,947,989	150,231	6,098,220	5,837,094	41,069	5,878,163	98.1	27.3	(96.4)
計	70,833,100	1,883,421	72,716,521	70,275,221	529,933	70,805,154	99.2	28.1	(97.4)	70,576,641	1,739,247	72,315,888	69,601,129	489,128	70,090,257	98.6	28.1	(96.9)

年度 区分 税目	令和3年度									令和4年度								
	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	34,973,664	972,687	35,946,351	34,736,097	353,352	35,089,449	99.3	36.3	(97.6)	35,286,910	799,396	36,086,306	35,004,664	242,327	35,246,991	99.2	30.3	(97.7)
固定資産税	25,106,176	875,057	25,981,233	24,958,691	519,033	25,477,724	99.4	59.3	(98.1)	25,919,501	487,054	26,406,555	25,789,344	172,592	25,961,936	99.5	35.4	(98.3)
軽自動車税	348,005	27,398	375,403	338,765	5,001	343,766	97.3	18.3	(91.6)	367,298	26,869	394,167	357,374	5,098	362,472	97.3	19.0	(92.0)
市たばこ税	2,619,100	121	2,619,221	2,619,044	7	2,619,051	99.9	5.8	(99.9)	3,037,562	170	3,037,732	3,037,562	48	3,037,610	99.9	28.2	(99.9)
事業所税	1,020,461	18,534	1,038,995	1,020,084	18,534	1,038,618	99.9	100.0	(99.9)	1,015,391	377	1,015,768	1,015,014	377	1,015,391	99.9	100.0	(99.9)
都市計画税	5,865,679	212,201	6,077,880	5,831,029	122,652	5,953,681	99.4	57.8	(98.0)	6,051,093	119,727	6,170,820	6,020,654	40,944	6,061,598	99.5	34.2	(98.2)
計	69,933,085	2,105,998	72,039,083	69,503,710	1,018,579	70,522,289	99.4	48.4	(97.9)	71,677,755	1,433,593	73,111,348	71,224,612	461,386	71,685,998	99.4	32.2	(98.1)

※ 軽自動車税現年度課税分に軽自動車税環境性能割を含む。

過去4か年における公債現在高と償還の状況

(単位：千円)

事業名	年度 区分	平成30年度 年度末現在高	令和元年度				令和2年度			
			当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	5,139,746	839,200	881,520	36,027	5,097,426	629,799	928,671	32,561	4,798,554
	民生債	1,783,113	92,600	327,807	8,037	1,547,905	244,501	297,953	8,988	1,494,453
	衛生債	1,424,611	90,200	152,362	24,961	1,362,449	188,600	159,704	22,311	1,391,345
	土木債	6,583,040	338,500	1,158,069	92,750	5,763,471	337,800	1,082,592	78,656	5,018,679
	消防債	410,133	46,200	97,992	832	358,341	19,200	95,159	638	282,382
	教育債	10,936,047	1,232,000	1,434,099	55,735	10,733,948	623,900	1,403,809	53,338	9,954,039
	災害復旧債	1,386,100		138,596	424	1,247,504		138,599	4,442	1,108,905
	減税補てん債	2,010,432		474,427	7,458	1,536,005		416,592	4,317	1,119,413
	退職手当債	439,407		359,407	7,492	80,000		80,000	1,395	
	減収補てん債						1,014,458			1,014,458
	臨時財政対策債	57,362,848	5,552,645	3,835,038	244,276	59,080,455	5,653,231	4,208,054	178,882	60,525,632
	小計	87,475,477	8,191,345	8,859,317	477,994	86,807,504	8,711,489	8,811,133	385,528	86,707,860
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	235,519		1,566		233,953				233,953
	公共用地先行取得事業債	1,320,143	351,200	535,144	8,223	1,136,199		604,972	5,016	531,227
	小計	1,555,662	351,200	536,710	8,223	1,370,152		604,972	5,016	765,180
	合計	89,031,138	8,542,545	9,396,027	486,217	88,177,656	8,711,489	9,416,105	390,544	87,473,040

事業名	年度 区分	当年度発行額	令和3年度			令和4年度				
			当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	858,825	904,136	26,548	4,753,243	771,700	962,844	23,297	4,562,099	
	民生債	406,950	331,926	6,937	1,569,477	421,100	192,440	6,258	1,756,237	
	衛生債	98,600	166,034	19,972	1,323,911	90,700	169,359	17,615	1,245,252	
	土木債	319,500	1,008,303	59,224	4,329,876	268,100	619,648	45,456	3,978,328	
	消防債		97,516	467	184,866	72,600	86,861	301	170,605	
	教育債	1,451,525	1,490,959	47,126	9,914,606	3,975,900	1,518,880	46,238	12,371,626	
	災害復旧債		138,603	3,916	970,302		138,605	3,426	831,697	
	減税補てん債		348,315	2,337	771,098		283,327	1,284	487,771	
	退職手当債									
	減収補てん債		101,355	161	913,103		101,374	178	811,729	
	臨時財政対策債	8,831,484	4,570,844	135,001	64,786,272	3,443,676	4,795,245	108,116	63,434,703	
	小計	11,966,884	9,157,991	301,689	89,516,754	9,043,776	8,868,583	252,169	89,650,047	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債				233,953	0	11,231		222,722	
	公共用地先行取得事業債	24,500	155,567	2,163	400,160	519,300	163,733	1,536	755,727	
	小計	24,500	155,567	2,163	634,113	519,300	174,964	1,536	978,449	
	合計	11,991,384	9,313,558	303,852	90,150,867	9,563,076	9,043,547	253,705	90,628,496	

※千円単位で四捨五入しているため、金額が合わないところがあります。

※民生債の平成30年度末現在高について、同和更生資金貸付金の減免処理分を減額しています。

※民生債の令和4年度末現在高について、災害援護資金貸付金の減免処理分を減額しています。

## 予 備 費 支 出 額 調

(1) 一般会計

支 出 科 目			金 額	摘 要 (事 由)
款 項	目	節		
土木費 住宅費	住宅管理費	補償補填及び賠償金	943,400 円	岡町北住宅1・2棟建替工事に伴い補償金を支払うもの。 執行額： 943,400 円
消防費 消防費	災害対策費	報酬 職員手当等 旅費 使用料及び賃借料	13,177,614 円	台風14号接近に伴う災害対応のため、従事職員に対し報酬、勤務手当、旅費を支払うもの。 執行額： 13,177,614 円

プライマリーバランスの推移(一般会計;元金ベース)

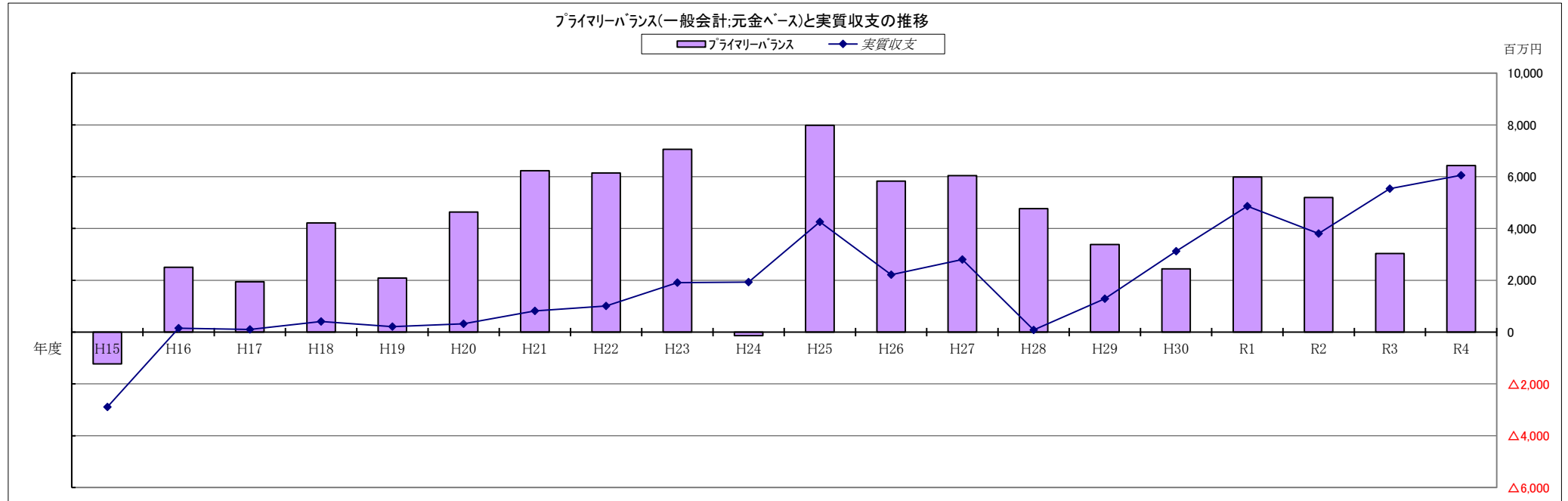
【元金償還金ベース】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳入総額①	116,759	121,078	113,963	117,917	120,715	117,742	125,719	129,058	130,699	148,580	141,536	146,024	146,609	148,816	144,989	149,572	152,009	204,434	182,300	185,277	
市債②	10,686	17,711	8,770	8,148	8,969	8,580	7,461	12,052	9,064	16,172	10,759	10,437	8,463	10,469	8,822	11,463	8,191	8,711	11,967	9,044	
差引 ①-②	α	106,073	103,367	105,193	109,769	111,745	109,163	118,258	117,006	121,635	132,408	135,587	138,146	138,347	136,167	138,109	143,817	195,722	170,333	176,233	
歳出総額③	119,345	120,843	113,739	117,422	120,383	117,105	124,174	127,785	128,710	145,692	135,975	142,733	143,361	147,652	143,200	145,270	146,691	199,334	176,454	178,675	
元金償還金④	12,042	19,976	10,487	11,868	10,722	12,581	12,152	16,920	14,129	13,147	13,184	12,972	11,256	14,074	10,417	9,600	8,859	8,811	9,158	8,869	
差引 ③-④	β	107,303	100,867	103,252	105,554	109,662	104,523	112,022	110,865	114,581	132,545	122,791	129,761	132,105	133,578	132,783	135,670	137,831	190,523	167,296	169,806
プライマリーバランス α-β		△1,229	2,500	1,941	4,215	2,084	4,639	6,235	6,141	7,055	△136	7,985	5,827	6,041	4,769	3,384	2,439	5,986	5,199	3,037	6,427
実質収支		△2,891	150	103	411	209	321	819	1,008	1,908	1,932	4,258	2,218	2,799	84	1,288	3,121	4,864	3,804	5,537	6,057

(注) 各項目で表示単位未満四捨五入しているため、差引が合わない箇所がある。

プライマリーバランス(一般会計;元金ベース)と実質収支の推移



普通会計財政構造（経常収支比率等）

（単位：％）

令和3年度  
府内都市

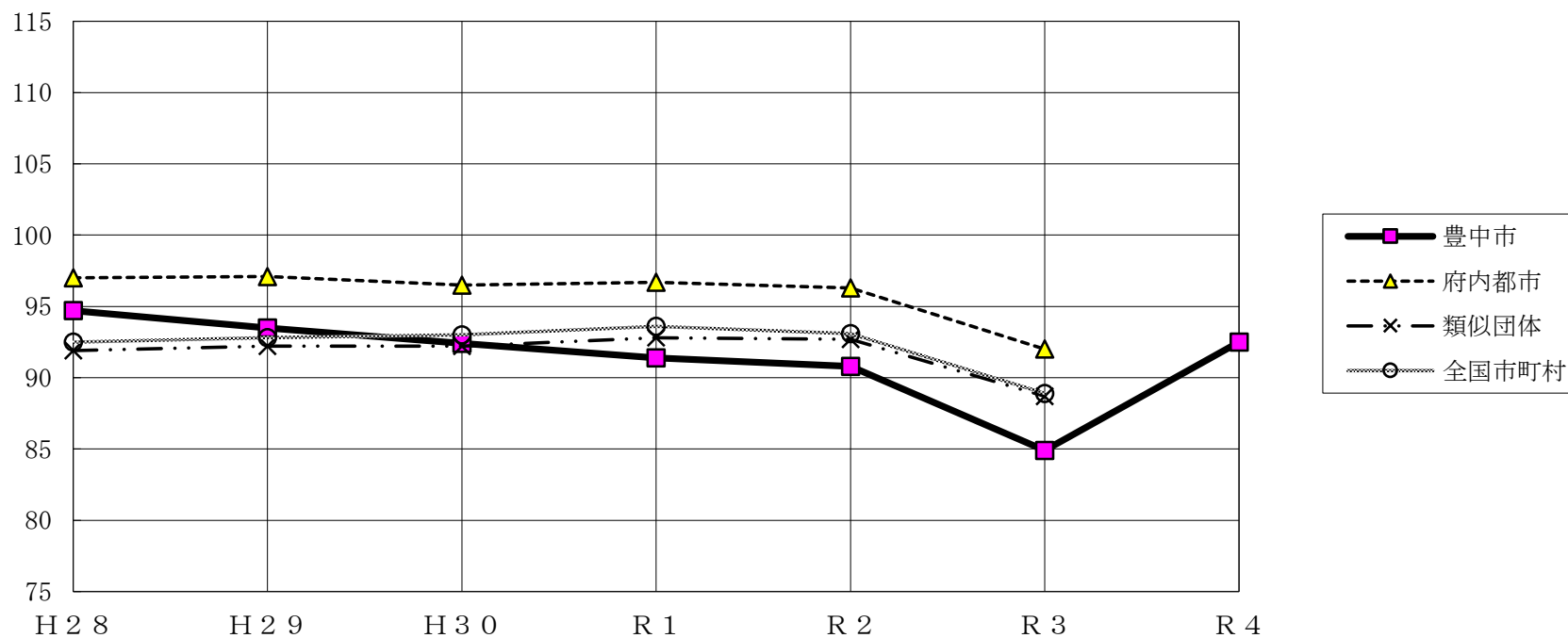
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
義 務 的 経 費	人件費	30.1	28.7	28.0	26.9	27.0	24.6	26.2	24.1
	扶助費	16.1	16.9	17.0	17.2	17.8	16.7	18.3	15.8
	公債費	13.3	12.7	11.9	10.9	10.8	9.7	9.7	12.8
	元利償還金	13.3	12.7	11.8	10.9	10.8	9.7	9.7	—
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	小計	59.5	58.3	56.9	55.0	55.6	51.0	54.2	52.7
そ の 他	物件費	13.8	13.0	13.5	14.0	13.4	13.4	15.2	14.5
	維持補修費	0.6	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.9	1.2
	補助費等	9.6	9.4	9.2	9.9	9.4	8.7	9.9	11.0
	繰出金	11.2	11.6	11.7	11.3	11.3	10.7	11.4	12.3
経常収支比率		94.7	93.5	92.4	91.4	90.8	84.9	92.5	92.0

（注） 経常収支比率は端数調整しないため、内訳の計と合計欄の数値が合わない場合がある。

財政力指数 （3か年平均）	0.91	0.92	0.92	0.92	0.91	0.89	0.87	0.76
------------------	------	------	------	------	------	------	------	------

# 經常収支比率の状況

(単位：%)

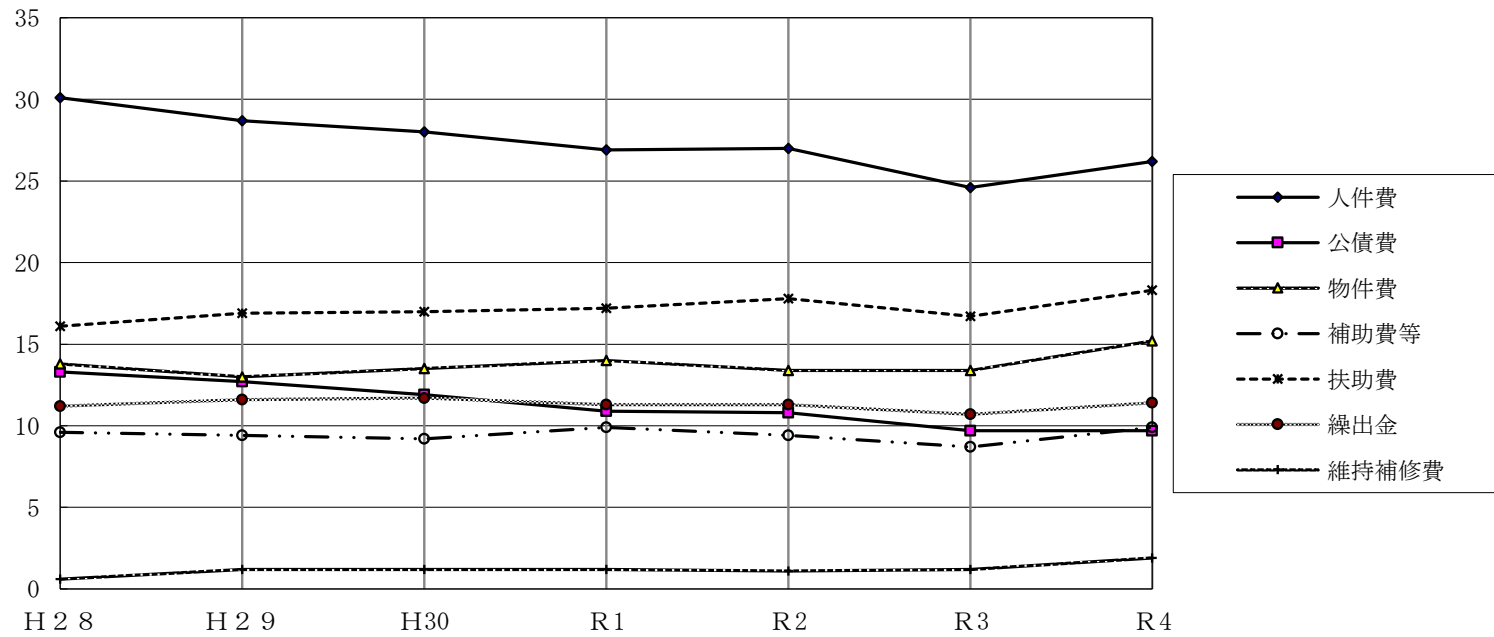


	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
豊中市	94.7	93.5	92.4	91.4	90.8	84.9	92.5
府内都市	97.0	97.1	96.5	96.7	96.3	92.0	-
類似団体	91.9	92.2	92.2	92.8	92.7	88.7	-
全国市町村	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	-



経常収支比率の状況（性質別）

（単位：％）



	H 2 8	H 2 9	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3 差 引
人件費	30.1	28.7	28	26.9	27	24.6	26.2	1.6
公債費	13.3	12.7	11.9	10.9	10.8	9.7	9.7	0.0
物件費	13.8	13	13.5	14.0	13.4	13.4	15.2	1.8
補助費等	9.6	9.4	9.2	9.9	9.4	8.7	9.9	1.2
扶助費	16.1	16.9	17	17.2	17.8	16.7	18.3	1.6
繰出金	11.2	11.6	11.7	11.3	11.3	10.7	11.4	0.7
維持補修費	0.6	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.9	0.7

（注）経常収支比率は端数調整しないため合計があわないことがある。

## 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
財政調整基金	13,181,976	12,870,886	△ 311,090
積立基金			
(1) 減債基金	3,850,599	3,711,000	△ 139,599
(2) 公共施設等整備基金	8,328,140	9,470,524	1,142,384
(3) 社会福祉事業基金	1,259,962	1,199,987	△ 59,975
(4) 緑化事業基金	72,847	86,918	14,071
(5) 庁舎建設基金	397,091	397,207	116
(6) 介護給付費準備基金	2,460,445	2,182,838	△ 277,607
(7) 市民公益活動基金	48,500	51,086	2,586
(8) 豊中市まちづくり応援基金	62,951	80,945	17,994
(9) 教育振興基金	72,060	86,098	14,038
(10) 地球温暖化防止基金	21,332	30,326	8,994
(11) スポーツ振興基金	118,416	117,731	△ 685
(12) 消防・救急救命基金	72,710	33,748	△ 38,962
(13) 文化芸術振興基金	337,852	332,012	△ 5,840
(14) とよなか新型コロナウイルス対策基金	42,344	40,583	△ 1,761
積立基金小計	17,145,249	17,821,003	675,754
財政調整基金及び積立基金 計	30,327,225	30,691,889	364,664

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
運用基金			
(1) 生活援護資金貸付基金	245,000	245,000	0
(2) 奨学基金	308,328	326,040	17,712
(3) 土地基金	50,000	50,000	0
運用基金小計	603,328	621,040	17,712
合 計	30,930,553	31,312,929	382,376

### 運用利回り

	平均残高 (円)	運用収入 (円)	運用利回り
財政調整基金及び積立基金	29,616,163,957	8,855,491	0.030%
歳計現金等 [参考]	21,565,202,834	1,082,642	0.005%
合 計	51,181,366,791	9,938,133	0.019%

## 健全化判断比率及び資金不足比率の概要（令和4年度決算）

1. **実質赤字比率** —（赤字額なし）〔早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%〕  
一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{一般会計等（※1）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

- ※1 一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計  
※2 標準的な状態で通常収入される見込の経常的な一般財源

2. **連結実質赤字比率** —（赤字額なし）〔早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%〕  
全会計の実質赤字額（または資金不足・剰余額）の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{全ての会計（※1）の実質赤字額（または資金不足・剰余額）}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※1 一般会計等の他、国保、後期高齢、介護、病院、水道、下水道の特別会計

3. **実質公債費比率 2.5%**（3ヵ年平均）〔早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%〕  
一般会計等が一年間に負担した元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金（※1）} - \text{特定財源（※2）} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

- ※1 準元利償還金の主なもの  
① 公営企業への繰出金のうち元利償還金に充当されたと認められるもの  
② 一部事務組合への負担金のうち元利償還金に充当されたと認められるもの  
※2 特定財源の主なもの  
① 都市計画税のうち元利償還金及び準元利償還金に充当されたと認められるもの

4. **将来負担比率** —（将来負担額なし）〔早期健全化基準 350.0%〕  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  
（実質公債費比率が単年度の負担を表すのに対して、将来負担比率は将来にわたる負担を表す。）

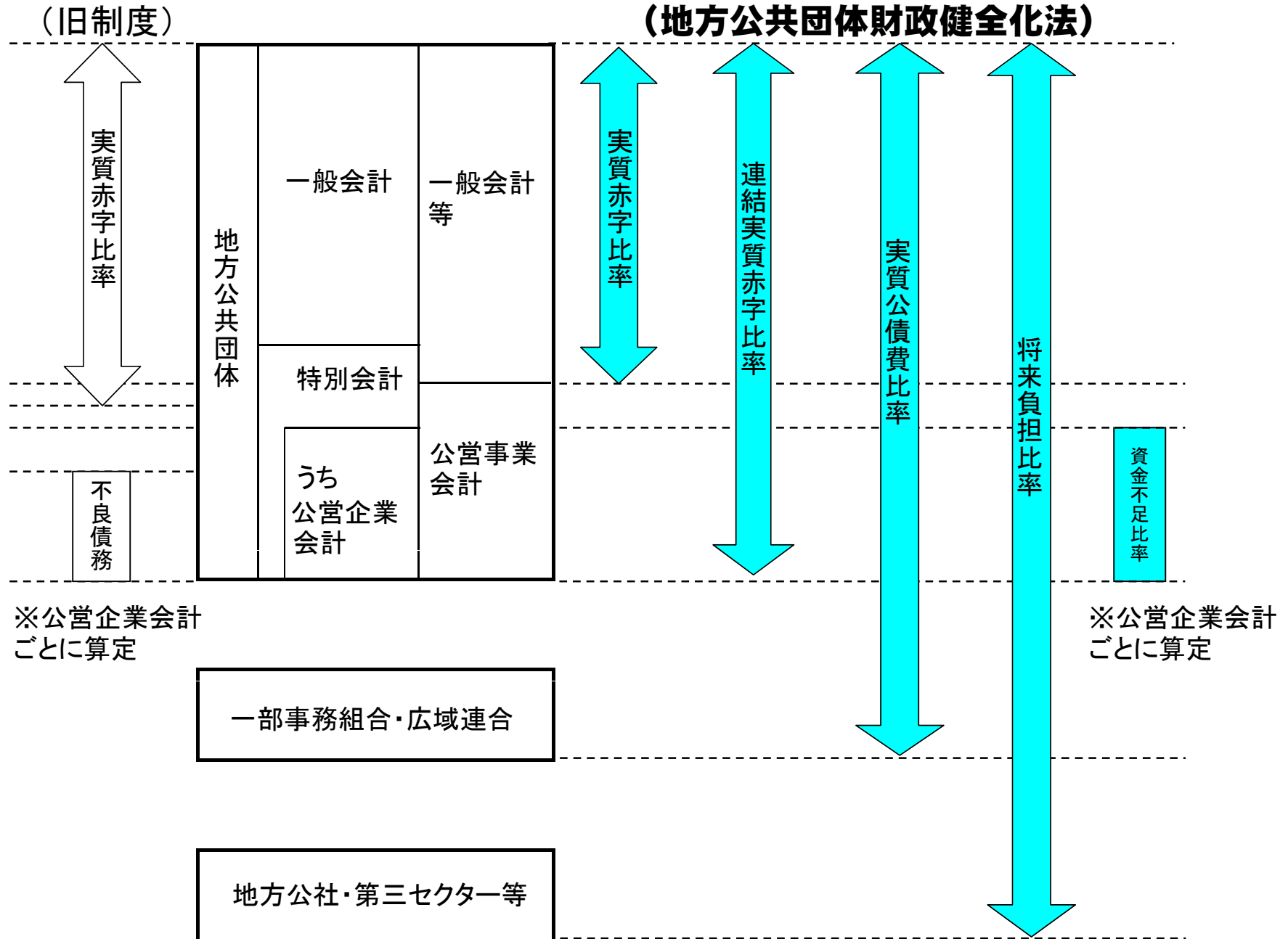
$$\frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額（※2）} - \text{基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

- ※1 将来負担額の主なもの  
① 一般会計等の地方債残高  
② 公営企業債償還への繰入見込額（病院、水道、下水の地方債残高のうち一般会計等負担見込額）  
③ 一部事務組合公債費償還への負担見込額（クリーンランドの地方債残高のうち当市負担見込額）  
④ 退職手当負担見込額（年度末に全職員が普通退職した場合に必要な退職手当）  
※2 特定財源見込額の主なもの  
① 都市計画税（都市計画事業のための地方債残高に対して、都市計画税を充当可能と見込まれる額）

5. **資金不足比率** **病院** —、**水道** —、**下水** —（資金不足額なし）〔経営健全化基準 20.0%〕  
公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\frac{\text{資金不足・剰余額（流動負債} + \text{建設改良費以外の地方債現在高} - \text{流動資産）}}{\text{事業の規模（営業収益} - \text{受託工事収益の額）}}$$

# 健全化判断比率等の対象について



事業繰越の状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B) の財源内訳						不用額 (D)	事業繰越額 (A)-(B) +(D) (E)	(E) の特定財源					繰越すべき 一般財源
			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計(C)	一般財源			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計	
<b>一般会計</b>																
[明許繰越]																
一般管理事業 (住民情報システムの運用)	999,617,224	741,622,019	62,186,714	0	0	0	62,186,714	679,435,305	149,315,205	108,680,000	0	0	0	0	0	108,680,000
体育施設事業 (屋内体育施設管理)	22,621,000	14,321,473	0	0	0	1,126,000	1,126,000	13,195,473	979,527	7,320,000	0	0	0	0	0	7,320,000
地域連携センター整備事業 ( (仮称) 南部コラボセンター整備事業 )	2,858,122,407	2,826,085,458	507,427,800	0	457,700,000	122,000	965,249,800	1,860,835,658	25,036,949	7,000,000	1,185,000	0	0	0	1,185,000	5,815,000
障害者福祉事業 (障害福祉サービス事業者等指定事務)	42,127,736	28,058,664	15,937,000	0	0	25,634	15,962,634	12,096,030	13,346,072	723,000	482,000	0	0	0	482,000	241,000
老人福祉事業 (介護サービス継続支援事業(感染症関係))	338,140,000	251,927,684	0	226,548,000	0	0	226,548,000	25,379,684	21,212,316	65,000,000	0	65,000,000	0	0	65,000,000	0
児童福祉事業 (障害児施設通所)	2,830,174,146	2,511,785,071	1,327,685,773	619,077,238	0	19,696,874	1,966,459,885	545,325,186	299,229,075	19,160,000	19,160,000	0	0	0	19,160,000	0
私立認定こども園等事業 (私立認定こども園等運営助成)	2,731,384,000	2,649,415,001	460,914,000	260,982,000	0	19,011,035	740,907,035	1,908,507,966	67,968,999	14,000,000	14,000,000	0	0	0	14,000,000	0
公立こども園整備事業 (公立こども園整備事業)	858,907,000	362,120,000	0	0	325,800,000	0	325,800,000	36,320,000	0	496,787,000	0	0	445,900,000	0	445,900,000	50,887,000
生活保護総務事業 (庄内分室施設管理)	132,622,000	94,009,865	13,871,000	0	0	0	13,871,000	80,138,865	10,100,135	28,512,000	0	0	2,700,000	0	2,700,000	25,812,000
(生活保護システムの運用)	26,639,000	2,773,754	0	0	0	0	0	2,773,754	269,246	23,596,000	0	0	2,700,000	0	2,700,000	20,896,000
(生活保護関連事務)	27,304,000	21,442,316	7,040,000	0	0	0	7,040,000	14,402,316	1,550,684	4,311,000	0	0	0	0	0	4,311,000
	78,679,000	69,793,795	6,831,000	0	0	0	6,831,000	62,962,795	8,280,205	605,000	0	0	0	0	0	605,000

事業繰越の状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B) の財源内訳						不用額 (D)	事業繰越額 (A)-(B) +(D)) (E)	(E) の特定財源					繰越すべき 一般財源
			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計 (C)	一般財源			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計	
道路橋梁新設改良事業 (新千里東町1丁目交差点改良事業)	120,823,000	43,815,000	0	0	0	0	0	43,815,000	742,000	76,266,000	0	0	0	1,970,000	1,970,000	74,296,000
(北新田橋整備事業)	15,000,000	1,855,700	0	0	0	0	0	1,855,700	300	13,144,000	0	0	0	0	0	13,144,000
(菰江交差点改良事業)	84,535,300	40,729,300	0	0	0	0	0	40,729,300	741,000	43,065,000	0	0	0	0	0	43,065,000
(水路敷道路化整備事業)	16,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000,000	0	0	0	0	0	16,000,000
(水路敷道路化整備事業)	5,287,700	1,230,000	0	0	0	0	0	1,230,000	700	4,057,000	0	0	0	1,970,000	1,970,000	2,087,000
都市再開発事業 (都市再開発費) (螢池駅西自動車駐車場施設管理)	38,304,000	35,506,468	0	0	0	67,830	67,830	35,438,638	1,539,532	1,258,000	0	0	0	0	0	1,258,000
都市再開発事業 (都市再開発事業費) (服部天神駅周辺地区整備 (都市再開発事業費))	155,237,000	146,935,052	0	0	0	924,500	924,500	146,010,552	1,066,948	7,235,000	0	0	0	0	0	7,235,000
公園整備事業 (公園等有効活用事業)	80,382,000	28,913,500	0	0	0	0	0	28,913,500	9,291,500	42,177,000	10,900,000	0	0	0	10,900,000	31,277,000
消防施設整備事業 (螢池分団屯所改築事業)	133,901,000	86,174,000	0	0	57,400,000	0	57,400,000	28,774,000	41,427,000	6,300,000	0	0	4,700,000	0	4,700,000	1,600,000
小中一貫校整備事業 ( (仮称) 庄内さくら学園整備事業)	6,069,886,250	5,985,046,185	1,696,346,200	19,040,912	3,713,200,000	0	5,428,587,112	556,459,073	26,840,065	58,000,000	2,676,000	0	36,000,000	0	38,676,000	19,324,000
( (仮称) 南校整備事業)	5,979,886,250	5,953,046,185	1,696,346,200	19,040,912	3,684,400,000	0	5,399,787,112	553,259,073	8,840,065	18,000,000	2,676,000	0	0	0	2,676,000	15,324,000
小学校管理事業 (小学校学校配当 (学校教育活動継続支援))	126,000,000	62,410,760	31,158,000	0	0	0	31,158,000	31,252,760	589,240	63,000,000	31,500,000	0	0	0	31,500,000	31,500,000
小学校施設整備事業 (長寿命化改修事業 (小学校施設整備費))	742,659,000	145,619,230	0	0	11,200,000	0	11,200,000	134,419,230	23,659,770	573,380,000	133,264,000	0	308,800,000	0	442,064,000	131,316,000
(事務費 (小学校施設整備費))	4,629,000	727,230	0	0	0	0	0	727,230	2,101,770	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
中学校管理事業 (中学校学校配当 (学校教育活動継続支援))	53,100,000	25,078,665	12,539,000	0	0	0	12,539,000	12,539,665	1,021,335	27,000,000	13,500,000	0	0	0	13,500,000	13,500,000

事業繰越の状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B) の財源内訳						不用額 (D)	事業繰越額 (A)-(B) +(D) (E)	(E) の特定財源					繰越すべき 一般財源
			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計(C)	一般財源			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計	
中学校施設整備事業	512,607,000	294,655,900	0	0	161,100,000	0	161,100,000	133,555,900	34,778,100	183,173,000	49,797,000	0	100,300,000	0	150,097,000	33,076,000
(長寿命化改修事業(中学校施設整備費))	512,607,000	294,655,900	0	0	161,100,000	0	161,100,000	133,555,900	34,778,100	183,173,000	49,797,000	0	100,300,000	0	150,097,000	33,076,000
図書館整備事業	38,626,000	16,728,500	0	0	12,500,000	0	12,500,000	4,228,500	7,917,500	13,980,000	0	0	12,500,000	0	12,500,000	1,480,000
(図書館設備更新工事)	38,626,000	16,728,500	0	0	12,500,000	0	12,500,000	4,228,500	7,917,500	13,980,000	0	0	12,500,000	0	12,500,000	1,480,000
公共用地先行取得事業特別会計 [明許繰越]																
公共用地先行取得事業	509,500,000	305,610,872	0	0	305,500,000	0	305,500,000	110,872	78,689,128	125,200,000	0	0	125,200,000	0	125,200,000	0
(公共用地先行取得事業(基盤整備課))	509,500,000	305,610,872	0	0	305,500,000	0	305,500,000	110,872	78,689,128	125,200,000	0	0	125,200,000	0	125,200,000	0

## 令和4年度（2022年度）施設等の状況

### （1）道路（市道）

令和5年（2023年）3月31日現在

実延長（A）	（A）のうち 舗装延長	（A）のうち 改良済延長	（A）のうち 交通不能延長	令和3年度			令和4年度中に 廃止された路線延長
				実延長増減	舗装延長増減	改良延長増減	
655,178.7 m	646,630.5 m	519,565.3 m	49,303.2 m	3,527.6 m	3,526.1 m	4,141.9 m	0 m

### （2）橋梁

令和5年（2023年）3月31日現在

区 分	全 橋 梁	内 訳			荷重制限橋	自 動 車 交通不能橋	令和4年度事業量	
		永 久 橋	木 造 橋	混 合 橋			新設永久橋	架 橋
数（橋）	220	220	0	0	0	10	0	0
延長（m）	3530.4	3530.4	0	0	0	70.7	0	0

### （3）公営住宅等

令和5年（2023年）3月31日現在

区 分	公 営 住 宅	改 良 住 宅	コ ミ ュ ニ テ ィ 住 宅	従 前 居 住 者 用 住 宅
住 宅 数（戸）	1,920	199	225	75



(4) 学校教育施設 令和5年(2023年)3月31日現在(ただし、学級数・児童生徒数・教室数は令和4年(2022年)5月1日現在)

区 分		小 学 校	中 学 校	備 考
学 校 数 (校)		41	17	
学 級 数 (学級)		1,013	366	
校 舎 面 積 (㎡)		266,103	132,636	
内 訳	木 造 (㎡)	119	26	
	非 木 造 (㎡)	265,984	132,610	
体 育 館 面 積 (㎡)		35,544	21,390	
屋 外 運 動 場 面 積 (㎡)		281,289	169,046	
危 険 建 物 面 積 (㎡)				
学 校 給 食 実 施 校 (校)		41	17	
児 童 生 徒 数 (人)		22,297	9,776	四中夜間含む
教 室 数	普 通 教 室 (室)	1,131	478	四中夜間含む
	特 別 教 室 (室)	278	206	
令 事 和 4 業 年 度 量	土 地	取 得 (㎡)		
		処 分 (㎡)		
	建 物	新 築 ・ 改 築 (㎡)		
		購 入 費 (㎡)		
		用途変更による増 (㎡)		
		処 分 (㎡)		

(5) 社会教育施設及び社会・児童福祉施設

令和5年(2023年)3月31日現在

区 分	か所数	敷地面積 (㎡)	建 物 面 積 (㎡)			
			木造	非木造	計	
社会教育施設	公 民 館	4	14,185.88		6,562.12	6,562.12
	図 書 館	8	23,343.42		13,271.87	13,271.87
	郷 土 資 料 館	1	1,376.98		1,891.38	1,891.38
	社 会 体 育 施 設	19	145,947.28	501.96	38,519.35	39,021.31
	青 少 年 自 然 の 家	1	94,074.00		2,380.57	2,380.57
	青 年 の 家	1	2,950.11		3,698.33	3,698.33
	コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ザ	2			357.24	357.24
社会福祉施設	人 権 平 和 セ ン タ ー	2	3,654.62		4,605.56	4,605.56
	老 人 福 祉 施 設	1	2,354.82		3,581.29	3,581.29
	母 子 父 子 福 祉 施 設	1	935.00		109.27	109.27
	地 域 共 生 セ ン タ ー	1	817.84		1063.85	1063.85
	障 害 者 福 祉 施 設	1	3,038.28		3,391.84	3,391.84
児 童 福 祉 施 設	こ ど も 園	25	62,507.00		28,992.67	28,992.67
	子 育 て 支 援 セ ン タ ー	2	1,761.60		652.13	652.13
	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー	1			3,228.41	3,228.41
	児 童 福 祉 関 連 複 合 施 設	1	3,040.36		5,544.01	5,544.01

(6) 環境衛生施設

(ア) ごみ処理の状況

人 口 (人)	406,931	
収 集 人 口 (人)	406,931	
年 間 総 排 出 量 (A) (t)	113,469.86	
内 訳	家庭系搬入量 (t)	75,565.59
	事業系搬入量 (t)	37,904.27
(A) の処理方法	焼 却 (t)	98,338.49
	埋 立 (t)	1,052.03
	再 資 源 化 (t)	13,839.30
	そ の 他 (t)	240.04
運 搬 用 器 材	特 殊 運 搬 車 (台)	38
	運 搬 ト ラ ッ ク (台)	21

(イ) し尿処理の状況

令和5年(2023年)3月31日現在

収 集 人 口 (人)	460	
内 訳	汲 取 り 人 口 (人)	45
	浄 化 槽 人 口 (人)	415
年 間 収 集 量 (kℓ)	482.07	
内 訳	生 し 尿 (kℓ)	324.93
	浄 化 槽 汚 泥 (kℓ)	157.14
処 理 量 (kℓ)	482.07	

※小数点以下第3位を四捨五入しているため、各項目の小計が一致しない場合があります。

## (7) 消防施設

令和5年(2023年)3月31日現在

区 分		消 防 局 ・ 消 防 署	消 防 団	
職 員 数 及 び 団 員 数	(人)	424	489	
消 防 署 及 び 分 団 数		3	14	
消 防 出 張 所 数	(箇所)	7 (1)		
車             両             等	消防ポンプ自動車(小型水槽付含む)	(台)	15	
	水槽付消防ポンプ自動車	(台)	4	
	化学消防ポンプ自動車	(台)	3	
	はしご付消防自動車	(台)	2	
	はしご付消防ポンプ自動車	(台)	1	
	小型動力ポンプ付水槽車	(台)	1	
	救助工作車(小型水槽付含む)	(台)	4 (1)	
	消防司令車	(台)	2	
	指揮車	(台)	1	
	調査車	(台)	1	
	支援車	(台)	1	
	予防広報車	(台)	4	
	高規格救急自動車	(台)	17 (3)	
	小型動力ポンプ付積載車	(台)	1	
その他の消防自動車	(台)	14 (1)	1	
作業車その他の車両	(台)	17 (1)	1	
原動機付自転車	(台)	9		
小型動力ポンプ	(台)	20	22	
消     防     施     設	超短波無線機(基地局)	(基)	3 (1)	
	超短波無線機(消防系車載型)	(機)	63 (5)	18
	超短波無線機(消防系携帯型)	(機)	60 (8)	7
	極超短波無線機(署活動系携帯型)	(機)	102	130
	自動体外式除細動器	(器)	14 (3)	
	空気呼吸器	(器)	168 (8)	
区 分		公 設	私 設	
水利施設	防火水槽(40 m <sup>3</sup> 以上)	(基)	450 (117)	370 (25)
	消火栓(基準以上)	(箇所)	5,298 (345)	27 (1)

※ 括弧内は、能勢町における数値を表す。